朝鮮戦争のこだま



朝鮮戦争の

こだま

朝鮮・平壌
外国文出版社
1996

編集部はしがき

朝鮮戦争後早くも半世紀近くがすぎて冷戦も終息したが、朝鮮戦争がなぜ、誰によって起こされたかという論議はいまなおつづいている。

本編集部は、1993 年に林昌永（リムチャンヨン）博士の著書『朝鮮戦争　回答のない質問』（英文、米国で発行）を各国語に翻訳して出版した〔林博士は駐国連「韓」国大使（1960〜1961 年）、ニューヨーク州立大学社会政治学名誉教授などを勤めた。1909 年生〜1996 年没〕。

1995 年にロシアで図書『朝鮮、分断と戦争、統一』（全 5 編、露文）が発行された。著者たちは同書の第 3 編と第 4 編の一部で朝鮮戦争を論じ、「朝鮮問題史料編纂分野では世界的にさまざまの相容れない主張や理念が提唱」されている実情を考慮し、中庸をとることにしたと書いた。

本編集部が同書の第 3 編と第 4 編の一部を単行本として出版したのは、たしかにそこに中庸が守られていると見たからではない。それは読者の判断に任せるべき問題である。

朝鮮問題は、大国の利害関係によって生み出されたとはいえ、大国の謀略をもってしては解決しようのない現世紀のもっとも鋭い国際政治問題である。なによりも北と南の全朝鮮人民がそのような謀略を容認しないであろう。本書の著者たちは朝鮮問題解決の主人はあくまでも朝鮮人自身であるという立場に立っている。これにあえて異をさしはさむ人はいないであろう。冷戦が終息した現在、それ

は世界的な論調になっていると言っても過言ではない。

　われわれは、分断と戦争に責任のある関係諸国が朝鮮の統一に有益なことをすべきだ、という時代の要請にこたえることを望むだけである。

　図書『朝鮮、分断と戦争、統一』の一部を単行本として出版するにあたり、小見出しに番号をつけて新たに目次をつくり、「はじめに」と「むすび」は原著の全文を転載した。そして一部の概念、数字、地名、年代の誤りは正し、重複や基本的内容と直接かかわりのない語句は紙面の都合で割愛、要約し、難解な文章は原意を生かしながら平易な文章に書き直した。

1996 年　　　平　壌

はじめに

1995年は第2次世界大戦の終結後半世紀になる年である。しかし人類はいまなおこの戦争が残した多くの社会的・政治的問題を解決できずにいる。その一つは朝鮮国土の分断状態がいまなおつづいていることである。半世紀におよぶ朝鮮の分断は、現代社会の痛ましい傷痕である。この分断は1945年における連合国（米ソ英）首脳の決定に起因している。カイロ会談（1943年11月）、テヘラン会談（1943年11月）、ヤルタ会談（1945年2月）、そしてポツダム会談（1945年7月）などで戦後の世界体制問題が討議された際、朝鮮問題も討議されたが、そこでは朝鮮人民の代表との協議も朝鮮人民の参与も排除されていた。

朝鮮問題はいくつかの段階を推移している。

第1段階（1905年～1945年）――朝鮮問題の発生と第2次大戦の戦勝国―連合国による戦後世界秩序にかんする決定

第2段階（1945年～1949年）――朝鮮における日本の植民地体制の崩壊と米ソ対決の反映としての国土分断の深化

第3段階（1949年～1950年）――武力衝突機運の成熟

第4段階（1950年～1953年）――数百万の人命を奪った3年間の戦争

第5段階（1954年～1995年）――朝鮮半島における分断の持続、朝鮮人民の高まる平和統一志向

この数十年、朝鮮問題は世界各国の首都でさまざまな観点から考

察された。

朝鮮分断の関係者であるソ連の指導者が、朝鮮をアジア太平洋地域における社会主義のとりでの一つにすることを望んだとすれば、米国は朝鮮を現代世界のいま一つの「自由と民主主義の基地」とみなした。

このようにソ連と米国は、各自の政治理念にもとづいて対朝鮮政策を実施したのである。

この半世紀のあいだ、歴史学者たちは朝鮮問題の研究をなおざりにしたとは言えない。例えば米国では朝鮮問題にかんする図書が3,000 巻以上も出されているのである。

90 年代中期のロシアには朝鮮事変にたいし相反する二つの見解が存在している。その一つは従来どおりの公式的叙述、ソ連式宣伝の強力な影響下にある人たちのそれであり、いま一つはソ連戦争史学の公理を全面否定する人たちのそれである。「正統主義者たち」が歴史的事変を鮮明な白色で描写しているとすれば、「民主主義者たち」はそれとは対照的に暗黒色で描写している。こうしてロシア連邦はもとより、世界の多くの国の人たちが朝鮮の歴史と朝鮮問題の現況について正しい判断を下せないでいるのである。

そこでわれわれは中庸をとることにした。過去の幻想的評価をうのみにせず、同時に根本的な「価値の再評価」も避けたのである。厳格に客観的立場に立って問題を解いていくのは容易でなかった。なぜなら朝鮮問題史料の編纂ではさまざまの対立する主張と理念にぶつかるからである。

ソ連の政治と編史学の変遷によって、ロシア人民と旧ソ連の他の加盟共和国公民は、朝鮮問題の本質と性格、解決方途、基本的発展

段階についての明確な客観的認識を持てないでいる。

1994 年に実施された社会学的調査によれば、朝鮮系ロシア公民はつぎのような問題に関心を抱いている。

－誰がいつ、なんのために朝鮮を二つに分断したのか。

－どのような状況のもとで、朝鮮戦争の機運が熟したのか。この時期、半島で緊張が激化したのは誰の責任か。

－1950 年 6 月、朝鮮半島で戦争を起こしたのは誰か。

－朝鮮における国連軍とはどのような軍隊か。

－朝鮮戦争の社会的・政治的後遺症はなにか。

－どのような水準、どのような具体的状況のもとでソ連が朝鮮戦争に関与したのか。

－中華人民共和国は具体的にどのような規模で参与したか。

－中国人民志願軍とはどのような人たちであり、朝鮮でどのような国際主義的任務を遂行したのか。

－1953 年以後朝鮮の統一問題はどのように解決されているのか。

本書で読者はこれらの問題の解答を得るであろう。

本書は五つの編から構成されており、各編は朝鮮史の個別的段階を包括している。

第 1 編「国の解放と分断」では朝鮮半島における国家の発生と朝鮮民族の基本的な発展段階を扱い、各地域住民の歴史を概観した。

読者は本編で日本帝国主義植民地支配に抗する朝鮮の愛国者たちの闘争の発端と歩みを具体的に知ることになろう。

朝鮮分断の過程と目的、朝鮮の戦後体制問題におけるソ米間の立場の本質的な違いにたいする解釈は、ヤルタ会談、ポツダム会談、モスクワ 3 相会議（1945 年 12 月）の文書に依拠した。

第 2 編「民族分裂の深まり」で著者は、文書庫資料の研究にもとづいて朝鮮の統一問題にたいするモスクワと平壌の原則的立場の本質を明らかにした。

米国と南朝鮮の諸文献史料は、米国の朝鮮「後見制」ドクトリンの真の狙いを解明してくれる。

第 3 編「戦争への突進」ではなんのために、またどのように南朝鮮で戦争機構が創設され、米国が南朝鮮にどのような軍事技術的援助を与えたかを詳細に知ることになろう（かなり多くの文書と証言そして統計資料を引用した）。

南朝鮮の「北進」計画の内容とその作成に米専門家が参加した文献資料をはじめて紹介し、朝鮮民主主義人民共和国武装力の創設史と国防力の強化過程についても著述した。

第 4 編「3 年間の戦争」では 1950 年～1953 年朝鮮半島における軍事行動の過程と結果を詳述した。

著者たちは1950年6月の大規模軍事作戦の開始を条件づけた諸要因の分析にとくに関心を向けた。

「2 大国」米ソは、1946～1949 年の会談期間に朝鮮問題を解決することができなかったし、舌戦は銃戦にエスカレートした。朝鮮戦争を 20 世紀後期における「最初の大規模局地戦争」と呼称するのは根拠のある主張であり、「小さな第 3 次世界大戦」という評価も妥当性がある。この国際的武力衝突には米ソ中英など多くの国がいろいろな時期に、いろいろなレベルで引き込まれ、アジアとヨーロッパ、アフリカだけでなく、ラテンアメリカ諸国もこれに参加したのである。

1950～1953 年には武力衝突が比較的に制限された空間（朝鮮半島

領域）でおこなわれたが、戦争の熱気は平壌とソウルから 1,000 マイル離れたところでも実感された。戦争の硝煙は全世界に広がった。この戦争で身体障害者になり、あるいは道徳的、心理的に傷ついた数百万の人たちがいまなお生存している。

第 5 編「統一途上にある朝鮮」では、1953 年 7 月、朝鮮半島で軍事活動が終結した以後現在までの朝鮮問題の歴史を明らかにし、朝鮮問題解決のいろいろな方案を考察した。

朝鮮問題の解決は双務的な過程である。ある一方がどのような魅力ある（あるいは幻想的な）計画を提起したとしても他方の賛同と積極的な参加なしには実現を望めない。健全な思考力を持つ政治家はそれを認めるであろうし、それを認めることは対話つまり平和的解決の道を開くことを意味する。

他方、武力による解決も考えられるが、新たな戦争による朝鮮問題の解決は望ましいものではなく、また不可能である。

朝鮮問題解決の必須の条件は、朝鮮人自身が主人にならなければならないということである。朝鮮人民との討議なしに現代史の流れから逸脱してなされた朝鮮の分断は、「第 3 勢力」つまり諸大国の新たな謀略をもってしては解決できない。今日、朝鮮人民の声は全世界に響き渡っている。

本書はロシアと朝鮮の諸文献の研究にもとづいて、1945 年以後、ソ連とロシア連邦、朝鮮民主主義人民共和国、日本、米国、中華人民共和国などと南朝鮮で出版された軍事・政治および戦史出版物を批判的に分析したうえで書かれた。

多数の歴史の証言者たち、朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦、南朝鮮、米国の公民との対話をとおしてもきわめて重要かつ興味あ

る資料を入手することができた。

本書の執筆にはロシア連邦と独立国家協同体諸国の戦史家、政治学者、著名な政治・軍事活動家たちであるロシア科学院軍事歴史研究所名誉院士・教授・博士ゲ・イ・コロトコフ、歴史学準博士ユ・ウェ・ワーニン、哲学準博士エン・イ・シャポワロフ、歴史学準博士イェ・イ・ジュージン、同じくイ・エム・ポポフ、ゲ・ウェ・イェポネシュニコフ、教授ア・ウェ・ソク、大将・ソ連英雄エン・ゲ・ラシェンコ、朝鮮戦争参加者たちである朴英彬（パクヨンビン）、上将エン・エン・チャン、中将ウェ・イ・ホワンが参加し、総編纂には海軍提督ウェ・エム・グリシャノフ、ソ連国家賞受賞者ペ・ハ・ガンがあたった。

1995 年　　モスクワ

目　　次

戦争が自然発生的に起こるものでないというのは常識である。戦争の機運は漸次に、あるいは比較的急速に成熟していく。

本質において戦争は軍事的手段による国家（政権党）政策の延長である。朝鮮戦争の根元と本質、社会的・政治的性格は対決双方の政策を研究してはじめて理解できる。

朝鮮戦争はその社会的・政治的および軍事戦略的特徴において特異な戦争であった。したがってその深い根元と真の原因をさぐるためには局部的矛盾（朝鮮半島の地理的限界）や目前の要因（1948～1950 年）だけにとどまってはならない。

前述したように第 2 次世界大戦における二つの戦勝列強ソ連と米国がそれぞれの国益から朝鮮を二つに分断したのであるが、それによって、1945 年秋、南と北の社会的対決が生じ、ここに戦争への急傾斜がはじまったのである。

この「2 大国」の対話は朝鮮問題を解決することができず、結局は南北の対決を激化させることになった。こうして戦争への急傾斜は既定の事実となったのである。

第1節　南朝鮮は軍事橋頭堡に変わった

米国のソウル同盟者たち

世界大戦で連合国人民が侵略ブロックに荷担した諸国を打ち破ったあと、米国は世界に冠絶する国力を保持しているように見えた。少なくともホワイトハウスの目にはそう見えた。多くの科学論文や分析資料がそれを裏付けている。1948 年春、専門家たちの資料分析報告を読んだハリー・トルーマンはためらいなくそう断定した。

かれは三つの方案があったことについてこう回顧している。

その 1 は、朝鮮を放棄すること（注－共産主義者が朝鮮を完全に併呑するのを放任する）。

その 2 は､朝鮮のために軍事ないし政治の責任をとりつづける（注－西ドイツがその前例である）。

その 3 は、朝鮮政府に訓練と装備を有するかれら自身の軍隊を与えること。

ここでもっとも老練な政治・軍事活動家で構成された米国家安全保障会議は「最後の方案を選ぶことを勧告し、私はこれに承認を与えた」

このように米国は朝鮮を目的志向的に自国の衛星国にすべきだと主張したのである。

ソウル「政府」は、まるで独自性のない、米軍占領当局の忠実な道具にすぎなかった。

1948年の5･10「選挙」後も米軍部は、南朝鮮のすべての問題にたいして以前のように命令し処理するであろうと公言した。

1948年6月1日、南朝鮮駐屯米軍司令官ホッジ中将は公式書簡を南朝鮮「国会」に送り、「国会」がどのように活動し、どのような決定を採択すべきかを想起させた。そこにはこんな内容もあった。「国会は国連に無益な朝鮮政府を創出しうる憲法が採択されないよう軽挙妄動をつつしむべきである」

米軍政庁が作成した「憲法」草案は米軍占領当局によって定められた秩序を南朝鮮で維持することをもくろんでいた。草案は「国会」審議にかけられて簡単な討論ののち無修正で通過した。南朝鮮「憲法」はこのようにして制定された。

南朝鮮「憲法」はどのようなものだったのか。

「憲法」は米軍占領初期から「国会」創設までの期間に米軍司令部が公布した諸法令が、南朝鮮でひきつづき効力をもつことを前提にしていた。1948年8月、「憲法」は李承晩と米政府代表が締結した特別協定によって正式に確定された。

「憲法」にもとづいて「すべての鉱山とその他の地下資源」が国有化された。この条項は米植民地主義者による南朝鮮天然資源の略奪を容易にするために設けられたものである。

「憲法」は「大統領」に無制限の権限を与えていた。「大統領」は国交を結び、「国務総理」、「国務院」のメンバー、「最高法院」院長およびすべての高位官吏の任免権を持った。そして法的効力のある命令の公布、国際条約の批准、戦争の布告、講和条約の締結、全軍の統率指揮権を持った。「大統領」は国会に服従せず、つねに自分一人の考えで活動することができた。

米国はさらに、南朝鮮「国会」が個々の問題で米国の指示に従わない場合もありうるとして、自分たちの信頼できる一人の男－同盟者に全権力を集中させ、かれを介して南朝鮮で帝国主義的政策を実施しようとした。こうして「大統領」に選ばれたのが、米国人の旧「友」李承晩だった。

「国会」議員のなかでも「憲法」の反人民的性格を非難する者が現れた。徐（ソ）スンヨンは「憲法にもとづく立法権は実際上大統領に属し、国会はかいらいにすぎなくなる」と言い、李ドゥヨンは「憲法は人民ではなく大統領の手に全権限を渡している」と指摘した。

1948 年 7 月 6 日、「国会」は「憲法」を採択し、李承晩を「大統領」に選挙し、組閣に着手した。「国会」はいくつもの派閥に分裂した。各派閥は自派から長官を出そうと画策した。8 月 3 日、ついに「政府」が構成され、李範奭（リ ボムソク）が「総理」に任命された。この 50 歳の政治家は 20 年以上海外に居住していた。かれは南朝鮮でヒトラー・ファシスト青年団体をまねたテロ団を組織したことで名を知られていた。かれは公然とファシズムを説教し、朝鮮の愛国者を殺せと叫んだ。李承晩の政党の尹致暎（ユン チ ヨン）、警察出身の張沢相（チャンテクサン）などが長官に任命された。

内外政策の基本路線が発表され、李承晩「大統領」は米国の肩入れで、南朝鮮「政府」は「共産主義北」との闘争と満州への進撃、対ソ戦に備えて大軍を創建するであろうと言明した。『ソウル・タイムズ』紙はかれの声明を論評し、「このように李承晩博士はその演説で、米軍占領地域で指定された政府の基本目的が反ソ闘争である、という噂が事実であることを確認した」と指摘した。

同時に李承晩は同盟者米国の恒常的な幅広い援助なしには「政府」

の政策を実現していけないとし、こう告白した。

「われわれは米軍部隊が朝鮮に留まることを望む」

南朝鮮「政府」は民主的民族解放運動の圧殺を内政の基本課題とした。

1948 年 8 月 15 日、南朝鮮「政府」の発足を告げる官制の儀式がおこなわれたが、それに先立つ 8 月 13 日、ホッジ中将は 3 日間の戒厳令を布告した。全米軍と南朝鮮部隊、警察、テロ団が警戒態勢に突入した。

そして「単独政府」の樹立に抗議する人びとにたいする検挙旋風が南朝鮮全土に巻き起こった。8 月 15 日、仁川では 100 人以上が逮捕され、大邱（慶尚北道）地域でも、新「政府」が宣布された日に 200 人以上が警察に逮捕された。

8 月 15 日朝、マッカーサー将軍は大勢の軍人と数十人のカメラマンを従えてソウルに飛来した。

マッカーサーを迎えて米軍将兵が整列したが、そこに朝鮮人の姿は一人も見えなかった。

ソウル「政府」の発足を告げる儀式には米外交団、マッカーサー将軍と夫人、ホッジ将軍と将校たち、南朝鮮駐在米「専門家」たち、「国連朝鮮委員団」のメンバー、数十人の米国記者が参加した。

儀式が終わると米軍将官たちによって武力示威が組織された。ソウルの街路をぬって部隊が行進し、空を米軍飛行機が飛んだ。この示威の目的は住民を威嚇することにあったが、マッカーサーの臨席も武力示威も自由を愛する朝鮮人民を驚かすことができなかった。米軍占領当局とその手先にたいする朝鮮人民の闘争はいっそう盛りあがった。

1948 年 8 月中旬、トルーマンの特使としてソウル駐在大使ムチョーがソウルに到着した。ソウルには米軍政庁のかわりにロバート準将を責任者とする米軍事使節団（のちの駐韓米軍事顧問団）が組織され、南朝鮮「政府」と軍事、経済その他の部門の機関、団体がすべて米顧問官の監督下におかれた。『ニューヨーク・タイムズ』のソウル駐在記者が伝えたところによると、1950 年初、南朝鮮には 500 人の米軍顧問官がいた。南朝鮮駐屯米軍部隊の指揮官はコルター少将だった。

ムチョー大使、ロバート使節団長、コルター米軍司令官は「3 頭政治」をおこなった。南朝鮮で選挙後一切の主権は実際上完全に「3 頭政治」に引きつがれた。

ソウル「政府」は共産主義に反対する分野すなわち祖国の統一と独立、民主的発展のためにたたかう朝鮮の愛国者を殺害、弾圧する分野だけで主導権と独自の権限を持つことができた。

1948 年 8 月 24 日、李承晩は「韓」米秘密軍事協定（過渡期間暫定的軍事及び安全にかんする行政協定）にサインした。一部「国会」議員の発言と南朝鮮出版物の記事によれば、この協定では南朝鮮からの米軍撤退のプログラムが一切予定されていなかったし、南朝鮮の軍隊と警察、死活的に重要な地域と施設全体にたいする米軍顧問官の完全な統制を規定し、南朝鮮軍の組織と訓練、装備にたいする権利と作戦統制権が米軍部隊に与えられ、米軍の長期駐屯が「合法化」されていた。

『ソウル・タイムズ』紙は本協定で「警察、警備隊、海岸警備隊を含むすべての韓国武装力にたいする」米国人の最高の統制が保障されたとし、こうつづけた。「米軍武装力は協定に予定された期間、

訓練と装備で南朝鮮警備隊と海岸警備隊をひきつづき援助する。協定は米軍武装力が韓国で従来通り米軍に必要な地域と施設物を利用できるということを確認した」

1948 年 9 月 11 日、南朝鮮「政府」は従属的な「財政および財産委譲にかんする協定」を米政府と締結した。

南朝鮮「政府」は、米軍部隊が占めている多くの建物、兵営、倉庫、車庫などの修理と保存に必要な費用を含めて米占領軍の補給にかんする一切の費用を住民に負担させることに賛同した。1945 年 9 月 9 日から 1948 年 6 月 30 日までのあいだに南朝鮮が米軍部隊補給のために支出した費用全額を李承晩「政府」が引き受け、今後どのような要求も米国に提出しないことを約束した。協定に従って米国人は南朝鮮で動産および不動産を所有し、処分する権限を得た。

1948 年 9 月 21 日、「国会」で本協定を審議したとき、28 人の議員がつぎのような抗議声明を発表して退場した。

「われわれはかつてどこにもこのような不平等協定があったことを聞いたことがない。人民の絶対多数はそれを支持しない」「われわれは以下のように協定を修正することを求める。

1　一切の軍事的財産、軍需工業、財政、警察と警備隊を韓国政府に引き渡し、それに従属させること。

2　米政府は毎月平均 2,000 万ドルと推算される米軍の駐屯費用を全額負担すること。韓国政府にはそのような費用を補償する能力がない。

3　米軍のための修理、建物の保存と関連した費用は米政府が負担すること。

4　売却分を含め旧日本財産をすべて韓国政府に完全に引き渡すこと。

5　南朝鮮に希有金属の採取と利用を統制する米専門機関を創設する条項を協定から削除すること。

6　韓国が 2,500 万ドルを米国に支出する条項を協定から削除すること。

7　米国から搬入した商品の輸出を禁じた条項を協定から削除するか、米政府との合意のもとに朝鮮が処理できるようにすること」

声明は最後につぎのように指摘している。

「米国人がわが国を完全に統制する可能性を排除すべきである。なぜなら、それは人民の大衆的不満を呼び起こしうるからである」

1948 年 12 月 10 日、李承晩「政府」は朝鮮人民にたいし新たな背信行為をおこない、米合衆国とともに「マーシャル・プラン」　にともなう「対韓経済援助協定」に調印した。この協定によって南朝鮮にたいする米国の完全な経済的・政治的統制権が確定された。李承晩「政府」は対外貿易、工業生産、経済の計画化にあたって米代表との合意によってのみ米国の「援助」を利用しうるという義務を負った。とくに李承晩「政府」は南朝鮮にたいする米民間資本の投資を奨励し、米商人の活動に協力し、南朝鮮で生産、採取された各種原料を米国に引き渡すことに協力するという義務をになった。

米国の極東前哨基地

第 2 次世界大戦終結後、米国は悪名高い「共産主義封じ込め」という軍事・政治ドクトリンを打ち出し、膨大な軍事力増強計画を採択した。それはとくに軍事費の著しい伸張に現れている（図表 1)。

同時に米国人は自国の「第一線地帯」と規定した社会主義諸国周

辺にある軍事基地と橋頭堡の重要なリンクを強化完成していった。
　ワシントンは南朝鮮をそのリンクの最重要地域とみなした。朝鮮半島が軍事戦略的原料の豊かな源泉地であるばかりでなく、地理的

軍事費支出予算（単位 100 万ドル）

（図表 1）

予　算	会計年度別軍事予算額		
項　目	1947－1948〈決　算〉	1948－1949〈予　算〉	1949－1950〈予　算〉
国防費	10，914	14，700	15，900
原子力	466	632	725
航　空	136	194	256
海　軍	183	152	182
総　計	11，699	15，678	17，063

位置の重要性からしてワシントンの関心を引いたが、それは公然の秘密であった。
　朝鮮は日本とソ連、中国のあいだにかけられた橋のような位置にあった。朝鮮と日本との距離は 180 キロメートルにすぎなかった。
　米戦略家は、以上の条件は日本から朝鮮、ひいてはアジア大陸の奥地にも迅速に大軍を移動しうるという見解を持っていた。
　日本帝国主義者が朝鮮を中国侵攻の跳躍台に利用したのは周知の事実である。

1945年9月、日本を占領した米軍は、日本島に多くの海空軍基地を創設することに取り組んだ。

トルーマン行政府は日本の再武装を狙って実際的な行動対策を講じた。上院議員イーストランドはこう言明した。

「われわれはわれわれの統制下でドイツの再武装を許すべきだ。われわれはわれわれの統制下でやはり日本に反共軍の創設を許すべきだ」(『プラウダ』1950年4月29日)

ワシントンはもとより南朝鮮でも陣地の強化に力が入れられた。『ジャーナル・アメリカン』紙が強調したように、南朝鮮で米国の政治は米国務省の直接の統制下にあった。著名な極東通で博識な外交官ムチョーの采配のもとに猛烈な活動が展開された。

ソウル近郊最大の金浦(キムポ)飛行場は米空軍基地に再装備された。米政府の指示で「マーシャル・プラン」による対「韓」援助資金がこれに当てられた。戦争準備を隠蔽するために米政府は出版物をとおして軍当局が南朝鮮民間「政権」に金浦飛行場を譲渡するという噂を流したが、米国と南朝鮮間に結ばれた特別協定によってその飛行場が軍用飛行場として米国に渡されたことが、まもなく明らかになった。

米軍指揮官たちは南朝鮮最大の港である釜山(プサン)と仁川港の改造、拡張に力を注いだ。新しい海岸防御施設が築かれ、大型クレーンをそなえた新しい停泊場が建設された。釜山と仁川は米国の重要な海軍基地に変貌した。また鎮海(チンヘ)、浦項(ポハン)、馬山(マサン)、麗水(リョス)、済州(チェジュ)島にも米海軍基地が建設された。

38 度線ぞいに鉄筋コンクリート施設を含む多くの防御施設を備えた「防御界線」が急ピッチで建設された。

南朝鮮の鉄道輸送は全般的に破壊されていたが、釜山―ソウル、

仁川－ソウル、ソウル－38度線鉄道幹線だけは米軍の直接的な統制のもとに運営され軍需物資の輸送に従事した。

米国は南朝鮮をアジア侵略戦争を準備する基地に使おうとする意図をあえて隠そうとしなかった。米国のジャーナリスト、エドガー・スノーは1946年初に統合参謀本部（最高軍事作戦機関）の見解では、「朝鮮は現時代において米国境界線の一部であり」、したがって朝鮮は対ソ戦の軍事戦略基地に利用されるべきだと見ていると指摘した。また『タイム』誌は「朝鮮はアジアの東海岸で主な基地になるだろう」と強調した。

1947年10月、ニューヨークの新聞『ジャーナル・アメリカン』はペンタゴンの計画を詳細に報じた。

「極東における米国の安全は日本人が済州(さいしゅう)島と呼び朝鮮人が済州(チェジュ)島と呼称するクウェルバルト島に強力な基地を築くことを求めている。戦略的に重要な位置を占める同島は750平方マイルの面積をもつりっぱな航空基地になることができ、朝鮮の陸地から62マイル離れているので潜水艦の基地にもなりうる。そこからは北アジアの任意の地点を爆撃することができる」

米国人は南朝鮮支配がアジア浸透の鍵となると見た。かれらは「東北アジアにおける朝鮮の戦略的地位からして、朝鮮と朝鮮人にたいする支配は、わが国の地位をはるかに強化するであろう」と公言してはばからなかった。マッカーサーが「われわれは自分の祖国の国土を守るのと同じ気持で、カリフォルニアを守るのと全く同じ気持で韓国を防衛するつもり」だと言明したのは、決していわれのないことではない。

1946年5月末～6月初、南朝鮮を訪問した米大統領の賠償問題特

使エドウィン・ポーレイはトルーマンに送った「朝鮮情勢にかんする見解、結論および勧告」のなかでこう指摘した。

「率直に言って、朝鮮における米国の立場について大いに憂えるものである。朝鮮はアジアにおいて、米国が成功するか否かがかけられている思想上の戦場である。すなわち敗れた封建主義に挑戦して民主主義（アメリカ式民主主義—編集者注）が立っていけるか、それとも共産主義の方が強くなるか、テストの場所となると考えられる」（『トルーマン回顧録』(2)、東京、224 ページ)

米国は南朝鮮のこのような軍事戦略的・政治的重要性から南朝鮮を極東の前哨基地として規定したのであった。

「国防軍」の創設

南朝鮮における重要な課題の一つとして武装力の創設を計画した米国は、「行政協定」締結後、直ちに「国防軍」づくりに取り組んだ。かれらは 105 ミリおよび 57 ミリ砲、飛行機、軍艦それに日本軍の武装解除によって得た多量の日本製兵器を南朝鮮に与えた。そして 1948 年 9 月 1 日、正規武力の「国防軍」の組織を宣布した。

李承晩はすでに、1947 年 8 月、米国の援助で「まず国防軍 10 万を編成」することが急務だと述べており、米軍紙『スターズ・アンド・ストライプス』が報じていたように、米支配層は「北朝鮮を占領するためには、よく武装された 10 万の兵力」を速やかに編成することが必要であると見ていた。

李承晩は「国防軍」編成後、指揮官の補充をはかって旧日本軍将校を大々的に「国防軍」に引き入れた。

1948 年 11 月 30 日、「国防軍組織法」が「国会」を通過した。歩兵連隊が増設され後日師団に改変された。こうして「国防軍」は 8 個師団すなわち第 1 師、第 2 師、第 3 師、第 5 師、第 6 師、第 7 師、第 8 師および首都師団で構成された。

軍の参謀総長には旧日本軍少佐蔡秉徳（チェビョンドク）が任命された。かれは日本の陸士卒業後、日本軍兵器学校の教官を勤めた。北から南に逃走した李応俊（リウンジュン）は陸軍総参謀長に、満州軍官学校と日本の陸士を出た丁一権（チョンイルグォン）は陸軍副参謀長に任じられ、改編された師団の指揮官も親日派、親米派で占められた。旧日本軍連隊長金錫源（キムソクウォン）は第 1 師団長に、李亨根（リヒョングン）は第 8 師団長に任命された。

日本で発行された『陸軍史集』に「大韓民国軍」の指揮官構成資料が詳細に引用されている。南朝鮮軍の中核となった劉升烈（リュスンリョル）、蔡秉徳、李鐘賛（リジョンチャン）、金貞烈（キムジョンリョル）、丁一権、兪載興（ユジェフン）、李亨根、朴正熙（パクチョンヒ）ら将官は日本の陸士出である。

そのほかこの軍隊には一時日本軍の志願兵出身、日本警察官、北からの逃走者が一般将校として入隊しており、下士官の大半も旧日本軍出身であった。

陸軍とともに空軍も強化された。1948 年 9 月 13 日、以前の航空基地部隊が航空基地司令部に改編され、飛行部隊と空軍基地部隊が新たに編成された。1948 年 12 月 1 日、「朝鮮警備隊航空司令部」が「陸軍航空司令部」に改編され、翌年 10 月 1 日には空軍が陸軍から分離した。1949 年 1 月 14 日、京畿（キョンギ）道金浦郡に航空士官学校が設けられ、「女子航空教育隊」も組織された。

海軍艦隊も急速に拡張され、海岸警備隊が海軍に改編されて多くの旧日本海軍出身将校が入隊した。1949 年 5 月 5 日、海兵隊がつく

られた。

朝鮮における新戦争の準備は陸軍、海軍、空軍の急速な拡大に集中的に現れている。

南朝鮮で発表された資料によれば、1950 年当時、「国防軍」の兵力数は図表のとおりである（図表 2)。

航空隊を含む南朝鮮兵力は米国の武器、弾薬、戦闘技術機材で短時日に装備された。殺人兵器と手段の補給は、飢えに苦しむ南朝鮮の人びとに与えられると言われた米国からの「援助」の主な項目となった。

南朝鮮軍を武装するために、米国はまた、復活した日本の軍需工業を利用した。

マッカーサーと李承晩の秘密協定によって、日本に搬出する戦略物資と食糧の代価として南朝鮮に武器が供給された。

南朝鮮軍の補給と教育は、米軍将校の指揮のもとにおこなわれた。各部隊と連合部隊に米軍事顧問が配属されていた。こうして南朝鮮軍はワシントンの完全な指揮統制下におかれた。『スターズ・アンド・ストライプス』は「米合衆国軍部は来年に韓国警備隊との活動を担当する有能な将校を登録している。これは恒常的な仕事で、将校は希望すれば南朝鮮に家族を連れて行くこともできる」(『スターズ・アンド・ストライプス』1948 年 9 月 5 日）と書いている。

米軍事顧問官は南朝鮮にたいし無制限の権限を行使した。ソウルの新聞や雑誌は、米軍将校は軍規にもとづいて「国軍」将兵を処罰でき、ささいな違反行為も現場で銃殺しうるとしばしば報じた。かれらは「国軍」将兵ばかりか市民を逮捕、射殺する権限まで持ち、それにたいして一切責任を問われることがなかった。

1949 年 7 月 1 日、米国はソウル「政府」と駐「韓」米軍事顧問団設置にかんする協定を結んだ。

協定の第 1 条に米軍事顧問団の目的が陸軍、海軍、空軍および海兵隊を含む「国軍」の組織、管理と訓練について「韓国政府」に助言と援助を与え、前記「国軍」が米国の軍事援助を有効に利用しうるよう保障することによって「大韓民国軍」を発展させることにあると明記している。協定は南朝鮮にたいする米国の経済的・政治的統制の強化と南朝鮮軍の拡張、米軍による完全な統制を見越していた。

1950 年 6 月 5 日、米軍事顧問団長ロバートは記者会見の席上、「国防軍」の各師団に 13～14 人からなる米軍事顧問が配置されており、かれらは南朝鮮軍将校とともに勤務し、38 度線の前線で戦いも休息もともにしていると述べた。トルーマンは「アメリカの納税者はわが国の投資を保障し、最小の費用で最大の成果をあげうるりっぱな番犬を南朝鮮に持っている」と得意げに述べた（1949 年 7 月 7 日、国会に送った教書)。

「国防軍」は戦闘訓練と作戦準備を米国式におこなった。1950 年から国防部の「教育覚書第 1 号」にもとづいて「国防軍」は分隊から連隊にいたるまで 6 か月間の戦術訓練を全般的におこなった。

そのほか、米国は日本に配備されている米軍部隊で南朝鮮将校を定期的に訓練した。訓練は九州と山口県に駐屯中の米第 24 師団でおこなわれた。

同師団の師団長ディーン将軍は第 24 師団による「国防軍」将校の訓練は、朝鮮で戦争が起こるまでつづけられたと『回顧録』に書いている。

1950 年 6 月 5 日、ロバート将軍は記者会見で、南朝鮮軍の猛訓練

ぶりに触れ、「実戦に経験のある 500 人の将兵の能率的で集中的な活動」によって、南朝鮮で「諸君のために戦う 10 万の人間を訓練」していると語った。マッカーサー司令部の外交局長であったシーボルトは、「国防軍」の性格を隠そうとしなかった。かれは朝鮮戦争以前すでに米軍事顧問団長ロバートが南朝鮮「政府」の「国防部」長官申性模、参謀総長蔡秉徳などの将官を伴って足しげく訪日し、自分たちの行動計画を調整したと語った。

米軍司令部は戦略的予備隊の組織に格別な注意をふり向けた。1948 年 11 月 20 日、李承晩は「大統領緊急令」として「護国軍兵役にかんする臨時措置令」を公布して、南朝鮮のすべての青壮年を引き入れる半軍事組織―「護国軍」を組織した。南朝鮮軍部が発表した資料によれば、1949 年 1 月 10 日現在、4 万人からなる 4 個旅団の予備兵力が編成された。

陸軍の一部として編成された「護国軍」の使命は正規軍の戦闘力を強化することにあり、戦闘部隊と特殊部隊の 2 種に分けられた「護国軍」は、必要の際正規軍に編入されることになっていた。

1949 年 8 月 6 日の「兵役法」の公布は、戦略的予備隊組織のためのいま一つの布石であった。各道庁所在地に「兵事区司令部」が設置され青壮年の強制徴集業務を担当した。

さらに兵役編入以前の青壮年に系統的な軍事教育をおこなう目的で、1949 年 11 月に「大韓青年団」を主軸にした半軍事組織「青年防衛隊」をつくった。陸軍本部訓練局はその傘下に「青年防衛訓練学校」と「青年防衛隊訓練幹部学校」を設け、反共教育と米式訓練を施した。

「青年防衛隊」の人員数は正規「国防軍」の数倍に達した。米国

の朝鮮史専門家ダビット・コンデは『現代朝鮮史』で、李範　の「民族青年団」や李青天（リ チョンチョン）の「大同青年団」などいくつかの青年団体が右翼青年に軍事訓練をほどこしていたが、1948 年 10 月にそれらの団体は 125 万の団員を擁していると伝えられたと書いている。

米軍占領下の南朝鮮は、朝鮮青年を「志願兵」として軍隊に徴集した旧日本の植民地支配時代を彷彿させた。

戦争ヒステリーの雰囲気が南朝鮮全土に漂い、戦争勃発の危機は目前に迫っていた。

「北進」計画

ソウルの支配層は南半部人民にたいする軍事行動を展開するとともに、「外部の敵」－朝鮮民主主義人民共和国にたいする戦争準備を大々的におし進めた。

1949 年 9 月、李承晩は「もし米国人が必要な量の武器を提供してくれさえすれば、われわれは平壌と戦うだろう」と語り、1950 年初すでにソウルでは南朝鮮軍が「アジア随一の軍隊」であり、「北朝鮮軍などはぞうさもなくせん滅できる」と言われていた（『マッカーサーの謎』時事通信社、1951 年、258 ページ）。

南朝鮮「政府」は米専門家との緊密な連係のもとに「北進」計画を完成した。

最初の予備案は 1948 年末に作成され、翌年春に基本的に完成した。5 月のある日、南朝鮮駐在米大使ムチョーは執務室に「国防部」長官申性模と「内務部」長官金孝錫（キムヒョソク）を呼び、つぎのような指示を与えた。

「すべての準備に遺憾なきよう留意し、38 度線以北への総進軍の

時機が1日も早く到来するよう尽力してくれることを望む」　（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』開闢新聞社、1951年、113ページ）

日本で公開された資料によれば、「北伐」計画の作成には「ＫＡＴＯ」秘密機関も参加し、それに駐「韓」米軍事顧問団長ウィリアム・ロバートと丁一権、金錫源など南朝鮮軍の将官も関与した。「ＫＡＴＯ」機関は、旧日本軍参謀本部の次長河辺（Ｋ）と有末（Ａ）、田中（Ｔ）、小野（Ｏ）などの参謀で組織された機関であった。

朝鮮戦争前夜にこの作戦計画の構想に参加した旧日本軍大佐は、『朝鮮戦争の日本人将軍』の著者香村正光につぎのようにもらしている。

極東作戦は3段階にわけておこなわれる計画で、その第1段階は朝鮮占領であった。まず38度線に10個師団の南朝鮮軍と米軍を集結し、東部と西部の二つの作戦区域を編成する。西部戦線ではまっすぐ平壌をつき、これに呼応して平壌北方で海空協同の上陸作戦を開始する。

他方、東部戦線では左翼が陽徳（ヤンドク）をめざし、平壌、元山（ウォンサン）間の連係を保ちつつ、右翼は元山に向かって進撃する。ここでも元山北方で海軍陸戦隊の上陸作戦をおこなう。

これら両戦線は鴨緑（アムロク）江界線まで進撃して残存部隊を追撃し、鮮満国境を突破する。これが作戦第1段階である。

鮮満国境突破とともに、作戦は第2段階に移行する。ここでは再武装した日本軍と国府軍が正式に参戦することになる。

一方、ソウルでも戦争の具体的な計画が完成されていった。

前「内務部」長官金孝錫の陳述によれば、かれはムチョーの呼び出

しを受けひんぴんと米大使館を訪れては直接「北進」準備と関連した指示を受けた。「国防軍」の戦闘計画は米軍事顧問団長ロバートが完成し、第1師団長金錫源、「交通部」長官許政（ホ ジョン）がそれに協力した。

ロバートの「北進」軍事行動計画によれば、作戦は1949年7〜8月に「西部戦線と東部戦線」で同時におこなわれ、主力攻撃は西部戦線の第1師団が担当することになっていた。

金孝錫はこれについて、「いわゆる北伐計画の内幕は、ロバートの指揮下に軍団なみに増強された第1師団が主力で、甕津（オンジン）地区と開城（ケソン）地区を主な拠点とし、…金錫源が直接これを担当しました」と陳述した。

本格的な攻撃は戦線西部でおこない、戦線東部はそれを掩護することになっていた。戦況が有利になれば仁川に衛戍司令部を設置することも決定していた。開城から侵攻して金橋（クムギョ）を占領し、うまくいけば平壌市まで占領する予定であった。

かれの陳述が真実であることは、1950年6月28日、朝鮮人民軍がソウルを解放し、「国防軍」陸軍本部で押収した「北伐」軍事戦略計画図（縮尺100万分の1）が裏付けている。この地図は、1945年、米軍事地図印刷所が発行したものである。地図に記入してある線、矢印、その他の標識は南朝鮮軍の「北伐」軍事行動計画を示すものである。それによれば2個軍団（10個師団）の兵力が「北伐」のために動員されることになっている。

第1軍は開城東北方の高浪浦（コ ラン ポ）から西海岸にいたる一帯で、第2軍は高浪浦から東海岸にいたる一帯で一斉に北進を開始することになっている。

38度線地域（前線）におけるこれらの軍事行動とともに、空軍の掩

護下に西海岸の漢川（平安南道平原郡）と東海岸の河南里（咸鏡南道定平郡）の東西海岸の2地点で部隊の上陸が予定されていた。

軍事行動計画の作成とともにこれを支える準備も具体的な計画のもとに進められた。

第1に、軍事基地が強化された。

米軍事顧問団長ロバートは「北伐」準備の工事として、まず南朝鮮で飛行場の建設を進める計画を作成した。

1949年4月末、ロバート、申性模、蔡秉徳、金孝錫が「国防部」長官室に集まったが、そこでロバートは、「パルチザン討伐とこんごの北伐にそなえて飛行場の準備が重要である。これについて十分に留意するよう望む。まず緊急課題として栄州と原州の2個所にただちに飛行場を建設するよう指示し、その建設に必ず協力してもらいたい」と強調した。

栄州（慶尚北道）と原州（江原道）の飛行場の建設を急がせたロバートの指示は、「北伐」計画が局地的な軍事行動や一時的な武力侵攻でなく、空軍まで出動させる大がかりな全面戦争を予定したものであったことを示している。

またロバートの指示をとおして、1949年の「北伐」計画においても、米国は、金浦、水原、大邱、群山、光州、済州島に空軍基地を置いていた「国防軍」飛行隊のほかにも、自国の飛行隊を大々的に投入する予定であったことが分かる。

ロバートの指示があったのち、李承晩「政府」の「内務部」は地方の住民、ことに農民を強制動員して東海岸側の38度線近くにある原州で飛行場建設を本格的におし進めた。

米戦略家たちは米艦隊の朝鮮戦争参加を予定し、「北伐」計画とな

らんで、南朝鮮に艦隊を派遣して現地で海軍基地を再確認させることをも計画した。米太平洋艦隊分遣隊の南朝鮮「訪問」はその代表例である。

1949 年の夏、米海軍少将ベンフォードの指揮のもとに巡洋艦と駆逐艦で編成された太平洋艦隊分遣隊が「親善訪問」の名で南朝鮮に寄港した。その真の狙いは、「北伐」に先立って南朝鮮の各米海軍基地の実態を現地で再確認するとともに、南朝鮮支配層から、戦争が起こる場合、これらの軍港を米艦隊が利用することに同意を得ることにあった。

ベンフォードは訪問中、とくに鎮海湾に格別な関心を示しながらも、「南朝鮮のすべての海軍基地を米艦隊の臨時機動基地として使用する権限」をソウルから獲得した。

駐米大使張勉（チャンミョン）と国連特使趙炳玉（チョビョンオク）に送った李承晩の「覚書」はこれについてつぎのように指摘している。

「われわれは、こんどまたベンフォード海軍少将の指揮する米太平洋艦隊分遣隊の訪問をうけました。

彼は鎮海湾に深い印象をうけたようです。彼は、韓国のすべての開港場をアメリカ艦隊の臨時機動基地として使用する権限を提供したいという、われわれの提議を受け入れるようにとの手紙を、米太平洋艦隊司令官に出すべきであるという暗示をわれわれにあたえました」

同じ日の 7 月 18 日、南朝鮮海軍総参謀長孫元一（ソンウォンイル）はラザフォード（太平洋艦隊司令官）に「仁川、釜山、麗水、墨湖（ムクホ）、鎮海海軍基地を含む諸港」を米太平洋艦隊の「臨時機動基地として喜んで提供するつもりである」と正式に知らせた。

第 2 に、「北伐」時期の後方安定と軍事行動の保障をはかって、南

朝鮮の反李承晩「政府」勢力に弾圧を加え、とくに南朝鮮労働党員を大々的に検挙した。

第 3 に、1949 年夏、「国防軍」を 38 度線に集中的に配置する建て前で配備変更をおこなった。

その状況はつぎのとおりである。

第 1 梯隊

第 8 師団――江陵（カンルン）・注文津（チュムンジン）地区（師団指揮部－江陵）

第 6 師団――春川（チュンチョン）・原州地区　（師団指揮部－原州）

第 7 師団――東豆川（トンドゥチョン）地区（師団指揮部－議政府（イジョンブ））

第 1 師団――開城地区（師団指揮部－水色（スセク））

陸軍本部直属第 17 連隊――甕津地区（連隊指揮部――甕津）

第 2 梯隊

第 2 師団――中部地区（師団指揮部－大田）

第 3 師団――嶺南（リョンナム）地区（師団指揮部一大邱）

第 5 師団――湖南（ホナム）地区（師団指揮部－光州）

以上のようにソウル軍の主力は 38 度線地帯に集中配置され、第 2 梯隊の部隊は第 1 梯隊主力部隊の予備兵力となった。

南朝鮮における解放闘争

外国の敵と戦うという名目のもと、米国の援助によって南朝鮮に創設された「国防軍」は、最初から自国人民を敵として戦った。

南朝鮮の人民は、米国・南朝鮮体制下で圧政と虐殺を免れる道は米占領軍を追い出して李承晩「政府」を打倒し、統一的な朝鮮政府の樹立をとおして祖国を統一するほかないことを痛感した。

こうして南朝鮮における解放闘争はいっそうその規模が拡大した。

1949 年、済州島に「討伐隊」が増派された。「討伐隊」の進出地では農村がすべて焼き払われ、住民が大量虐殺された。島民の抵抗を鎮圧するため、「討伐隊」は野良で働く農民まで射殺し、収穫を許さなかった。3 月、ソウル駐在『ＡＰ』通信記者は、島で 400 の村落中 205 の村落が破壊ないし焼き払われ、1 万 5,000 人の住民が虐殺され、6 万 5,000 人が家屋を失ったと報じた。

済州島住民の英雄的抗争は南朝鮮の全勤労者がくりひろげた闘争の一部であった。全羅（チョンラ）南道と全羅北道、慶尚北道でとくに遊撃闘争が大規模に展開された。

遊撃隊を鎮圧するために、李承晩「政府」は軍隊を派遣した。智異（チリ）山と太白（テベク）山地域には 3 個師団が投入された。それらの師団の戦闘行動は米軍事顧問団長ロバート準将が直接指揮した。

数百の農村部落と村が焼き払われ、裁判も審問もなしに老若男女が銃殺され、絞首刑に処せられた。「討伐隊」は捕虜にした女子遊撃隊員を強姦し、乳房をえぐり取り、眼球をくり抜き、子どもたちの舌や耳を切り取った。1950 年 3 月『ニューヨーク・タイムズ』紙は、ソウル特派員のつぎのような記事を載せた。

「南朝鮮の多くの地域でテロが盛行している。これは世界に類例のないものである。政府軍の捕虜になった武装人員は出身地に押送されて裁判なしに銃殺され、死体は通行人の目に触れるよう木に吊されている」

李承晩「政府」は遊撃隊にたいする地元住民の支援を遮断しようと、遊撃隊の活動地域から全住民を強制的に立ち退かせた。誰でも反抗すればその場で射殺した。こうして強制的に追放された平和的

な数百万の住民は、家屋、財産、田畑、家畜などを奪われて、街頭にさ迷い物乞いをするか餓死する境遇に陥った。

パルチザンとかれらに協力した平和的住民ばかりでなく、人民と国の統一、独立のためにたたかった愛国者も残らず残忍な処刑の対象になった。

1948 年 11 月に採択された「国家保安法」にもとづいて、民族解放運動に参加した多数の住民が投獄され、極刑に処せられた。1949 年 9 月から 10 月までのあいだにも 132 の政党と大衆団体が解散させられた。

米国人とソウルの追従者たちは遊撃隊の活動を銃剣で鎮圧しようとしたが、遊撃闘争はいっそう広い地域に拡大した。

遊撃闘争は主に南端に位置する各道の山岳地帯で熾烈に展開された。遊撃隊は済州島でも規模の大きい軍事作戦をおこなった。

1949 年から 1950 年にかけて、遊撃隊は著しく戦闘力を強化した。主なパルチザン地域である全羅南道、慶尚北道、智異山、太白山、五台（オデ）山など山岳地域における人員はそれぞれ 400～500 人またはそれ以上に達した。パルチザン部隊は協同して大規模な作戦をおこなうようになり、李承晩の連隊と師団に大きな打撃を加え、山岳地帯ばかりでなく、谷間の村から都市、郡全域などを解放した。『民主朝鮮』紙の報道によれば、1949 年に、南朝鮮の 717 の郡と 283 の面の住民の多数がパルチザン闘争に参加した。1949 年の夏パルチザンたちは北緯 38 度線以南の江原道で 10 郡のうち 8 郡を、慶尚北道で 18 郡のうち 14 郡を、全羅南道で 21 郡のうち 14 郡を、忠清南道では 7 郡のうち 5 郡を統制した。

パルチザンたちは米国が李承晩軍に与えた武器を奪って武装した。

8 月の戦闘だけでも 523 挺の米国製重機と軽機、多くの歩兵銃、弾丸、その他の兵器と弾薬がかれらの手に入った。1946～1948 年、歩兵火器で武装していたパルチザンは、1949～1950 年には李承晩軍から奪ったかなりの数の迫撃砲や大砲を装備していた。

1949 年末、遊撃隊にたいする冬季討伐作戦がおこなわれた。この作戦に李承晩軍と米軍航空隊が動員されたが、1949～1950 年の冬季討伐作戦は占領軍とかいらい軍に好ましい結果をもたらさなかった。一部の部隊はパルチザンによって壊滅の憂き目にあい、一部は大損害を蒙って基地に退却した。

これらの事実は南朝鮮軍が米国の南朝鮮支配の脆弱な足場にすぎないことを示した。南朝鮮軍内では暴動や蜂起が起こりはじめた。多くの小規模部隊がパルチザンの側についた。例えば、1948 年 10 月、李承晩軍の第 14 連隊は済州島人民蜂起の鎮圧に出動することを拒否して、暴動を起こし、またたくまに港湾都市麗水を占領した。「国防軍」の他の部隊――大邱駐屯の第 6 連隊、羅州（ラジュ）駐屯の第 5 連隊の兵士も第 14 連隊の側に走った。暴動参加軍人は地元住民の支持を受けながら、順天（スンチョン）、宝城（ポソン）、求礼（クレ）、光陽（クァンヤン）などを占拠し、それらの都市に人民委員会が設けられた。

米軍司令部は南朝鮮駐屯米軍兵力を暴動に決起した南朝鮮愛国者との戦いに投入し、かろうじて人民蜂起を鎮圧した。

1949～1950 年にも李承晩軍に武装反乱が発生した。ソウル「政権」の一部の部隊と区分隊、海軍艦隊が朝鮮民主主義人民共和国側についた。1949 年 5 月、南朝鮮からピョ・ムンウォン、カン・テウらが指揮する完全武装した 2 個歩兵大隊が北朝鮮に義挙入北した。ピョ・ムンウォンは「李承晩『政府』は労働者、農民の子弟を強制徴

兵した。反動的な支配制度が南朝鮮に存在するため、われわれの父母は不幸な境遇に陥っている。民主朝鮮へのわれわれの越北は偶然な出来事ではない。これは南朝鮮を植民地に変えた米国の政治が招来したものである」と語った。1949 年 5 月 11 日、李承晩「政府」の海軍艦艇が、同年 8 月には南朝鮮艦隊の警備艇旗艦が北朝鮮に義挙入北した。

1949〜1950 年、ソウル放送は、李承晩軍の個別的な区分隊と小グループの将兵が遊撃隊に合流したとたびたび報じた。

一連の軍人反乱後、「国軍粛清」がおこなわれ、進歩的な将校、下士官、兵士が真っ先に犠牲になった。「粛軍」は国軍の「不穏な部隊」を「信頼のおける部隊」に改編するためのものだった。頑強な反共分子たちで専門的な「調査班」が組織され、審問は過酷を極めた。1949 年 7 月まで 4, 749 人が処刑され、それはその後もつづけられて 8, 000 人近くの将兵が「赤」のレッテルをはられて粛清された。

「後方の安全保障」をめざしたこの騒々しい粛清騒ぎは、明らかに米国政府と李承晩「政権」の戦争準備の一環であった。

朝鮮人民は、米占領軍とかれらによって政権を維持する民族反逆者を祖国の地に存続させることを願わなかった。

朝鮮の各政党と大衆団体（李承晩系の民主党のみ除外）は、朝鮮からの米占領軍の即時撤退を要求した。

それは米軍撤退が南朝鮮における新たな植民地支配体制を一掃し、国の平和的統一をもっとも速やかに実現する基本的な条件であったからである。

第２節　共和国北半部は正規軍を持つ

正規の革命武力朝鮮人民軍への強化発展

朝鮮人民軍の母体である朝鮮人民革命軍は、1932 年 4 月 25 日に誕生した。

朝鮮人民軍の創建、すなわち朝鮮人民革命軍の正規武力への強化発展は、必然的な歴史の帰趨であった。

偉大な金日成（キムイルソン）主席は朝鮮民主主義人民共和国で軍建設が自力更生の原則にもとづいて進められ、実現されたと強調している。

「自力更生、これは自国の革命を基本的に自分の主体的力量に依拠してなし遂げようとする徹底した革命的立場であり、自国の建設を自国人民の労働と自国の資源によって進めようとする自主的な立場であります」（『金日成著作選集』第 4 巻、日本語版 551 ページ）

金日成主席は朝鮮が解放された当初すでに、「自衛の革命的路線」を提示し、それにもとづいて正規武力建設の戦略的方針を闡明し、正規武力建設の破綻をはかる人民の敵の陰謀と「国が統一する前には軍隊はいらない」と言う平和主義者の誤った主張を一蹴した。

朝鮮人民の正規武力建設は目的志向的におこなわれた。

金日成主席は有能な幹部が非常に不足していた解放後の困難な状況のもとでも、抗日武装闘争の実践的経験と新しい朝鮮の当面の軍事戦略的課題に即して、人民武力の組織に当然の注意をふり向けた。こうして労働者、農民出身の軍事・政治幹部の養成をはかって、早くも 1945 年 11 月平壌学院が、翌年 4 月には中央保安幹部学校が創

設された。1946 年 6 月には水上保安隊が組織され、翌年 7 月には水上保安幹部学校が創設された。また、同年 8 月には飛行隊が組織された。これらの措置によって、未来の共和国の軍事幹部政策の基礎がととのった。

1948 年 2 月 8 日、平壌では共和国武装力の最初の閲兵式がおこなわれた。

閲兵式で金日成主席は『朝鮮人民軍の創建に際して』と題する演説をおこなった。

主席は演説のなかで「きょう、われわれが創建する人民軍は資本主義国家の軍隊とは根本的に異なる新しい型の軍隊であります」と指摘し、人民軍は資本主義国家の軍隊とは異なり、「朝鮮の労働者、農民をはじめ勤労人民の子弟で組織され、朝鮮民族の解放と独立のために、人民大衆の幸福のために、外国帝国主義侵略勢力や国内反動勢力とたたかう人民の軍隊であります」と強調した。

主席はさらに「わが人民軍のいま一つの特質は、この軍隊がかつて日本帝国主義の過酷な弾圧のもとで、祖国と人民の解放のためにすべてを抗日武装闘争にささげてきた朝鮮の真の愛国者を根幹として創建されたことであります」と指摘した。そして人民軍は正規軍としてはきょう強化発展されるが、実際には長い歴史の根源をもつ軍隊であり、抗日遊撃闘争の革命伝統と貴重な闘争経験と不屈の愛国精神を受け継いだ軍隊であると述べた。

朝鮮民主主義人民共和国では義務兵役制が実施されず、人民軍は志願制によって普通の人たちで補充された。祖国統一民主主義戦線に参加したすべての政党、大衆団体、各階層住民の代表が軍隊に服務することができたが、より多数の労働者、貧農が入隊した。志願

者にはこと欠かなかったことを強調する必要がある。

外国帝国主義者のために外国のいろいろな地域で分散的に居住していた愛国者たちが、祖国に服務するため共和国に帰った。満州からも数千人の朝鮮人が北朝鮮に来て自発的に入隊した。その大多数は中国人民の抗日解放闘争に参加した青年たちで、戦闘経験と軍事技術を身につけていた。

金日成主席は朝鮮人民軍最高司令官に推戴された。これには二つの意義があった。第１に、特出した業績によって金日成主席が新しい国家の政治と軍事の首位に推戴されたことが当然なこととして確認されたことであり、第２に、主席に政治指導者、軍事戦略家としての才能を発揮しうる歴史的舞台が提供されたことである。

朝鮮人民軍への強化発展によって､朝鮮人民は現代的な民族軍隊、国の自主権と独立のたのもしい裏付けをもつことになった。

軍隊は力と経験を積む

朝鮮人民軍の兵種司令官たちと連合部隊の指揮官たちは有能な専門家たちだった。かれらは早くから金日成将軍が指導した朝鮮人民革命軍の戦闘部隊指揮官として、一つの大きな革命大学を卒業した闘士たちだった。

朝鮮人民軍の将校は、国内の軍事学校で育成された。かれらは連合部隊と区分隊指揮官養成の各訓練所とそして参謀部や区分隊の訓練教育で知識を練磨した。

朝鮮人民軍戦闘員の政治的・道徳的教育は、朝鮮労働党によって指導され、連合部隊と各部隊の政治幹部は労働党員だった。

人民軍戦闘員との活動で基本は、兵士と将校に人民民主主義制度にたいする愛国主義教育を施すことであった。

教育の内容は最初からチュチェ思想で貫かれていた。

金日成主席は著作でチュチェの思想体系について触れ、政治における自主、経済における自立、国防における自衛というチュチェ思想の有名な指導原則を明らかにした。

朝鮮人民軍は最新兵器で装備された。

人民軍の指揮官たちは夜間の軍事活動にかんする教育に大きな関心を払った。

朝鮮人民軍の建設については詳述できないまでも、北朝鮮軍が訓練を通して頑強な防御とともに断固とした攻撃によって敵を撃破する技術を完全に所有したことを強調しておきたい。

北朝鮮では祖国への愛国的献身性を鼓吹するために、1948 年 10 月、勲章とメダルによる表彰制度が、その後軍人に英雄称号を授与する制度が設けられた。

軍事理論の要求を遂行しながら、朝鮮人民軍は重要な課題を速やかに解決していった。国の武力は、強力な組織構造、陸海空軍を持ち、地上、海上、空中の敵を撃退することができるようになった。

建軍後日の浅い共和国の正規軍は、二つの実際的課題を同時に遂行しなければならなかった。

一つは個々の人員の戦闘準備を不断に高めることであり、いま一つは北朝鮮の「要塞を探知」しようとする南朝鮮の執拗な冒険的武力挑発を撃退することであった。

南朝鮮は久しい前から北朝鮮防衛線の堅固さを試そうとしたが、それは針で刺してみるような効果しかなかった。1947 年以来、南朝

鮮軍と警察は中隊、大隊の兵力で38度線の北側地域に侵攻し、江原道と黄海道の一部地域で蛮行を働いた。南朝鮮側の武力挑発行為は、祖国の平和的統一への権利を守ろうとする南北全朝鮮人民の熱望に挑戦するものであった。

金日成主席はつぎのように述べている。

「共和国政府は、アメリカ帝国主義者の指示に従って李承晩かいらい軍と警察が最近2年間に、38度線以北地域にひきつづき侵入して、その地域の住民を拉致し、農家を襲って火を放ち、財産を略奪し、罪のない人民を殺害するなどさまざまな挑発的蛮行を数千回も繰り返しましたが、38度線衝突事件の拡大と同胞同士争う惨事を避けるため耐えがたきを耐えてきました」（『金日成著作集』第6巻、日本語版95ページ)

38 度線以北地域にたいする南朝鮮軍警の侵入はいっそう広い範囲にわたって強行された。1949年に入っても、「国防軍」第8師と第1師、そして「首都」師団の大隊と連隊、特殊部隊の「虎林(ホリム)部隊」「白骨(ペクコル)部隊」それに警察隊などが黄海道碧城(ピョクソン)郡から江原道襄陽(ヤンヤン)郡にいたる38度線以北の空中と海上、陸上からたえず武力侵攻をおこなった。1949年の1年間にそれらの各種挑発件数は計2,617件に達した。これは1日平均7件以上になることを意味した。

李承晩の政治顧問であり、ＣＩＣの顧問でもあった文学奉(ムンハクポン)の証言によれば、南朝鮮側のこうした不意の武力攻撃は米軍事顧問団長ロバートによって計画され、直接かれの指揮下に強行された。ロバートが蔡秉徳にたいし北を攻撃するよう指示を与え、いかに小さな衝突事件もすべて米軍事顧問官が指揮した。

元「内務部」長官金孝錫の証言によれば、「1949年7月、ロバート

がかいらい軍参謀総長蔡秉徳と第 1 師団長金錫源に同年 7 月 25 日の未明に 38 度線以北地域にたいする侵攻を開始せよと指示」している。

1949 年 9 月 16 日に義挙入北した元「国防軍」第 1 師団第 11 連隊第 2 大隊第 6 中隊本部所属の裵容植（ペヨンシク）は、第 11 連隊の武力侵攻はこの連隊の顧問官である一人の米軍大尉と 3 人の米軍中尉が指揮したと証言した。

南朝鮮政府「国防部」の陸軍本部は黄海道碧城郡佳川（カチョン）面の戦術的意義のある高地を占領するために、「国防軍」第 1 師団の兵力を動員して、1949 年 5 月 21 日から 26 日まで北側地域に 2 万余発の銃砲弾射撃を加え、5 月 27 日には夜陰に乗じて、第 1 師団の兵士 350 余人が佳川面地域に侵入したが、その地域を守っていた北朝鮮警備隊の抵抗に遭遇して撃退された。

事態を収拾し 38 度線以北の碧城地域にある国士（ククサ）峰、112 高地、129 高地を占領しようとして、南朝鮮軍は、5 月 31 日、飛行機の掩護下に、増強された歩兵 2 個大隊と「白骨部隊」を攻撃にさし向けた。しかしまたまた北朝鮮警備隊の頑強な防御にあって撃退されると、南朝鮮軍部は甕津界線に第 1 師団の 5 個大隊を集結させ、6 月 7 日早朝、機関銃射撃と飛行機の掩護下に再び攻撃を開始した。一方、北朝鮮警備隊を包囲するために中直（チュンジク）洞に 2 個中隊を侵入させ、また共和国警備隊の兵力を分散させるため銀波（ウンパ）山、カチ山、ピドゥルギ山方面にも 1 個大隊以上の兵力を侵入させた。112 高地、84 高地、銀波山、ピドゥルギ山、カチ山が「国防軍」に一時占領された。

しかし、碧城郡の占領をはかった南朝鮮軍の計画は破綻した。この地域の北朝鮮警備隊は地元住民の積極的な支援のもとに、侵

入した南朝鮮軍に反撃を加え、高地を奪還した。「国防軍」はこの戦いに 3,700 余人の兵員を投入したが、1,300 余人の死傷者と 60 余人の捕虜を出し、重機関銃、ロケット砲など多くの武器を捨てて敗走した。

南朝鮮軍は碧城郡一帯で蒙った惨敗をもりかえし、「北伐」の戦術的地点を確保するため、米軍事顧問団の指揮のもとに、1949 年 6 月から 7 月にかけて江原道嚢陽郡一帯にしきりに侵入した。

すでに 1949 年 2 月初、「国防軍」と警察隊約 1,300 余人が嚢陽郡高山（コサン）峰に侵入し、共和国警備隊によって甚大な打撃を蒙り敗走したことがあった。しかし、かれらはそこを占領して他の高地を攻撃する有利な足がかりをつくろうという計画を放棄しなかった。

かれらは主攻撃方向を隠すために、増強された 1 個大隊の兵力で嚢陽郡西（ソ）面の盈徳（ヨンドク）里と公須田（コンスジョン）里一帯に侵入したが、この一帯の共和国警備隊の強力な反撃にあうと、高山峰を包囲しようとした。

7 月 6 日早暁、南朝鮮軍は 40 分にわたる砲撃のあと、高山峰めざして正面と両翼から一斉に攻撃を開始した。しかし、共和国警備隊の頑強な防御によって阻止された。警備隊は退却する敵を追撃して殲滅的打撃を加え、38 度線以南へ撃退した。こうして高山峰を占領しようとした「国防軍」の企図は破綻した。この戦いで警備隊は敵兵 250 余人を殺害し、30 余人を捕虜にするとともに、多くの戦闘技術機材をろ獲した。

「国防軍」は黄海道碧城郡と江原道高山峰への武力侵攻を強行する一方、38 度線の北の黄海道長豊（チャンプン）郡嶺南面にある松岳（ソンアク）山（488.2 高地）を占領してその後の「北伐」に有利な条件をつくりだそうとした。

松岳山は南北双方にとってともに重要な戦術的地点であった。南

朝鮮軍が松岳山を占領すれば共和国警備隊ははるか後方の陣地まで退くことになるので、李承晩軍はこの高地を占領しようと数回にわたって奇襲したが、そのつど惨敗を喫した。1949 年 5 月初、南朝鮮軍約 1 個大隊が砲の掩護下に松岳山を奇襲したが、強力な反撃にあって 100 余人の死傷者を出し、退却した。

しかし、1949 年 7 月 25 日未明、南朝鮮軍第 1 師団第 11 連隊管下の各大隊は、砲の掩護下に不意に攻撃を開始して松岳山を占領した。かれらは戦果を広げようと、早速防御陣地を築き、兵力を増強した。

しかし、警備隊の猛攻撃によって南朝鮮軍は、7 月 29 日夜、松岳山から敗走した。この戦いで侵入者は 300 余人の兵員と多くの武器、戦闘技術機材を失った。

38 度線の北にたいする武力攻撃は碧城郡銀波山一帯でもおこなわれた。銀波山は海州の西北方にある碧城、翠野地区の防衛に極めて重要な高地であった。1949 年 6 月末、銀波山を占領した南朝鮮軍は、住民を強制動員して防御陣地を築き、約 4 か月間この高地を占めていた。かれらは銀波山の北側山腹一帯に 47 のトーチカと塹壕を設けて基本陣地を築き、1 個大隊以上の兵力を配置した。そのほか「甕津戦闘司令部」の予備隊として、康翎に 1 個大隊、甕津西部方面に 1 個大隊と砲兵 2 個中隊を置いた。

共和国警備隊の反撃によって李承晩軍が銀波山地区から撃退されたのは 10 月 14 日であった。李承晩軍は 32 回にわたって反撃したが、事態を回復できなかった。

100 余日間の銀波山戦闘で南朝鮮軍は 1, 200 余人の兵員を失った。

南朝鮮の武力攻撃は海上からもおこなわれた。

1949 年 8 月 18 日におこなわれた南朝鮮戦闘艦船の夢金浦（黄海

道）奇襲はその1例である。南朝鮮海軍の第1艦隊司令官李竜雲（リ リョンウン）が後日告白したところによれば、夢金浦攻撃は李承晩と申性模「国防部」長官の直接の指示によるものであった。

南朝鮮側は北朝鮮防御線の堅固さを探知するために、正規軍ばかりでなく、特殊訓練を施した破壊団、スパイ、テロ団も利用した。かれらは民心を攪乱することも狙った。破壊・テロ団はファッショ団体の「大韓青年団」「民保団」「西北青年団」の要員で組織された。かれらは重要な人民経済対象と交通路を破壊し、党と人民政権機関、大衆団体の幹部を殺害し、殺人や放火によって民心を乱した。例えば、38 度線の北深くの嚢陽郡降峴（カンヒョン）面と東草（ソクチョ）面に潜入した「虎林部隊」第5大隊（特殊部隊）は山岳地帯を根拠地にし、夜、山からおりて家屋に放火し、殺人や拉致を働いた。「虎林部隊」の第6大隊は江原道麟蹄（リンジェ）郡北（プク）面と瑞和（ソファ）面の山岳地帯にまで潜入して商店、診療所の物品や農民の糧米を強奪し、住民を拉致、虐殺した。

7月5日、共和国警備隊は「虎林部隊」を追撃して包囲殲滅した。

このように、1949年、38度線では「小さな戦争」がおこなわれた。

武力挑発によって南朝鮮側は多くの損害を蒙っただけで、目的を達成できなかった。1949 年 10 月、陸軍本部で開かれた師団長会議の席上、米軍事顧問団長ロバート将軍は、「38 度線以北地域にたいする多くの攻撃がわたしの決心によって開始されたのは事実である」しかし武力侵入は「なんら得るところがなく、莫大な弾薬を消費したばかりか大きな損害を蒙った」と自認した。

第３節　極度に圧縮されたばね

ソウルは戦争計画を再検討する

多くの点で 1949 年は歴史の転機となった。

世界の対立勢力が最終的に形成され、北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）が組織された。

1949 年後期に二つの歴史的出来事が記録された。ソ連が原爆実験に成功し、米国の核独占に終止符が打たれた。10 月には中国の共産主義者が国民党との戦いで勝利し、中華人民共和国の樹立を宣言した。

力による方法で全朝鮮を西側民主主義地帯に吸収しようとした米国の執拗な試みは失敗した。武力衝突における失敗からしかるべき教訓を汲みとることも可能なはずだったが、事態はそのように進展しなかった。ワシントンとソウルは戦争の道にいっそう深く踏み入ったのである。

「米国の無限の力」を過信したアメリカ帝国主義支配層にとって、他の道はありえなかった。

38 度線上の「小さな戦争」についてロバート将軍から戦闘総括報告を受けた米国防省は、38 度線を「鴨緑江の向こうに押しあげる」という最初の戦争計画を再検討しないわけにいかなくなった。ロバートや李承晩とは違って、米国防省の指導部は李承晩軍だけでは北朝鮮に勝つことが不可能であると見た。

こうしてワシントンは力の均衡を特徴づけるもろもろの要因と条件を深く分析し、ソウルの戦争計画に慎重な修正を加えた。

戦争計画の再検討にはつねに多くの困難がつきものである。その後の動きから見て、変更されたソウルの朝鮮戦争計画は、およそつぎのとおりである。

①朝鮮戦争の開始を 1950 年夏に延期し、その間戦争準備を十分ととのえること。

②北朝鮮の軍事政策と戦略にたいする補充的な研究をおこない、朝鮮民主主義人民共和国の実質的な防衛力を確定すること。

当時米国に駐在していた南朝鮮大使趙炳玉が李承晩にあてた手紙（1949 年 11 月 3 日）が関心をひく。かれは李承晩につぎのように説いた。

「韓国の統一はただ、わが政府の主権行使によってのみ実現しうると確信します。…冷戦はこのようにいつまでもつづきはしないでしょう。これらすべての国際問題は、第 3 次世界大戦でなければ解決できないと思います。…わが政府に課せられた至上の任務は、われわれの軍事力と経済力を養うことであります」（『朝鮮戦争は誰が起こしたか』東京、月曜書房、1952 年、28 ページ）

後日、南朝鮮「外務部」長官林炳稷（リムビョンジク）も「もちろん、われわれの目的は、李承晩の下で国を統一することである。われわれが戦争を開始したのはこのためであった」と率直に語った。

では開戦の日取りが延期された理由はなんであったか。それはまず、戦争の物質的準備が不十分であったからである。また、ワシントンは「国防軍」が信頼するに足らないこと、南朝鮮の戦略的後方が安全でないことに不安を感じた。

しかし、かれらは総体的には情勢が有利であると考えた。それはつぎのような根拠からであった。

①国際情勢を考慮に入れるとき、ソ連はソ連兵を南朝鮮に侵入させるようなことはあり得ない。

②中共軍も南朝鮮に侵入する可能性はまずない。

③北朝鮮共産軍も決して自ら進んで南伐を実行することはできないものと観測される。それは北朝鮮軍が兵力や装備のうえで南朝鮮軍よりも劣勢だからである。

こうした諸条件にてらして、ワシントンは戦争準備をできるだけ急ぐことにした。

米戦略家の意図は、かつてマッカーサー司令部で米国の朝鮮統一計画にかんする情報に精通した専門家として勤務し、その後イラン駐在米軍事顧問を勤めたエイダ大佐によってあばかれた。かれは朝鮮の統一にかんする「アメリカの計画は、李承晩軍の直接の参加とアメリカ陸海空軍の援助によって朝鮮の 38 度線以北の地域を占領」することであったと語った(『クロス・ロード』1950 年 12 月 22 日)。

朝鮮問題に公然と軍事介入するという米国の立場は、南朝鮮政府の元「内務部」長官金孝錫の証言によっても明らかである。それによれば、米国防長官代理とマッカーサー司令部外交局長シーボルトは、1950 年 1 月、ソウルを訪問した際、李承晩にこう約束した。

「北伐の場合、日本にあるアメリカの軍艦と飛行機は南朝鮮側について参戦することになっているから、あなたは海軍と飛行機については心配する必要がない」

金孝錫の証言によれば、1950 年 6 月、ソウルにやってきたダレスは、李承晩と申性模に、「国防軍」が「もし 2 週間だけもちこたえれば、その間にアメリカは北韓が南韓を攻撃したと国連に提訴して、国連の名で陸海空軍を動員する」ことを確約した(『アメリカ帝国主

義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』128 ページ)。

もともと 1949 年の春に作成された「北伐」計画には、東西両海岸へ上陸する陸戦隊との協同作戦を組みあわせた李承晩軍 2 個軍団の攻撃が予定されていた。しかしソウル計画では「国防軍」の主要攻撃兵力を 38 度戦突破作戦に集中するよう修正された。敵後方深くへの上陸作戦は明らかに冒険であり、その場合「北朝鮮軍の武力侵攻」という口実をかまえることができないからであった。

ソウル作戦計画の変更によって後方基地としての日本の役割をいっそう高めることが求められ、日本の軍事的・経済的潜在力を最大に動員する対策が立てられた。そこでは駐日米陸海空軍部隊の出動基地を拡張、完備することが重要な内容をなしていた。そして 「極東兵器廠」計画を実現し、日本軍国主義者による「反共十字軍遠征部隊」を組織し、日本の海運力を朝鮮への軍需物資輸送に利用することなどももりこまれた。

戦略的デマ情報と偵察

およそ戦争は秘密裏に準備され、実際の意図を隠すために戦略的デマ情報が流される。ソウルとワシントンはこの原理を実行した。

ソウルとワシントンは世論を操作して、北朝鮮軍が武力攻撃を先にはじめたとデマをとばし、同時に米国務省が「北朝鮮の侵攻」を国連に提訴して、「国連軍」を編成し、国連の名による米軍の朝鮮作戦を合法化する措置を国際社会に納得させようとした。

米国務省は安保理事会と国連総会に提出する決議草案作成グループを事前に準備しておいた。この政治的陰謀は、1951 年 6 月、米上

院歳出委員会聴聞会で国連担当国務次官補ヒカーソンによって暴露された。この事実は広く知られているが、ここでこの高級官吏の証言の一部をいま一度引用しよう。

「上院議員ファーガソン：(朝鮮戦争が勃発する場合）どうするつもりでしたか。その計画を立てておいたのですか？

ヒカーソン：そうです。それについても考えてはいました。

ファーガソン：考えたというだけでは、すっきりしない。文書はなにを作成し、どんな計画を立てたのですか？

ヒカーソン：国連に提出して、ただちに行動に移してもらう計画を立てておきました。

ファーガソン：つまり決議草案ができていたというのですね。

ヒカーソン：国連に提出することが決まっていました。内容もあらかた決めていました。決議案の大筋は作ってあったのです」

（ソ連代表が国連安保理事会に出席して拒否権を行使する場合、どうするつもりだったか、というファーガソンの質問にたいして）

「ヒカーソン：国連事務総長に特別総会の招集（そこでは多数決の原則が適用されていたので、米国は挙手機を動かすことができた－編集者注）を要請する予定でした。ソ連代表が拒否権を行使する場合、われわれが発表する声明書の草稿を作るために少人数のグループをつくっておきました」(『1952 年度国務・司法・商務各省および裁判所予算にかんする米上院歳出委員会聴聞会記録』1086～1087 ページ)

戦略的デマ情報に信憑性を与えるために、米国は「北朝鮮の侵略」というでっちあげられた情勢報告を提出する第 3 者が必要であった。そこで米国務省は 38 度線の「治安状態の監視」と「軍事紛争を観察

し報告」する追加的権限を「国連朝鮮委員団」に与えることを計画した。

1949 年秋、国連は米国の圧力で「国連朝鮮委員団」のメンバーを米国により忠実な国でかえた。シリアのような「うるさい国」は除外され、オーストラリアは辞任し、トルコが補充された。

1949 年 10 月 21 日、国連は「朝鮮委員団」に「軍事紛争監視の任務」を与えた。米国代表の見解によれば、「国連朝鮮委員団」にこの追加的な権限が与えられたことによって、「紛争が発生する場合、国連は紛争とその原因についての必要な一切の情報を正規の機関から入手」できた。こうして米国は自分がでっちあげた「情勢報告」に「客観性」と「合法性」を与え、朝鮮問題を国連に提訴する法的根拠をつくりだした。

言いかえれば、米国は委員団の追加的権限を利用して朝鮮の情勢を自国の政策の実現に有利に、思いのままに歪曲できるようになったのである。

他方、米国と南朝鮮は諜報活動を積極化した。陸軍本部情報局第 3 課作成の 1950 年度「諜報工作計画」（A）案と（B）案、1950 年度 3 月～5 月「偵察隊工作計画」が、1950 年 6 月のソウル解放当時押収した秘密文書のなかにあった。それらによれば、軍事秘密情報を集めるために平壌をはじめ主要な都市にスパイ・謀略分子を派遣し、主要鉄道幹線と発電所、放送局、主な工場、企業所を破壊し、民主的諸政党の本部、国立芸術劇場のような文化施設にまで放火する計画であった。このほか「工作計画」には北半部 9 か所の主要都市の水源地に細菌をまいて都市住民を大量殺害し、党と政府、軍の要人を暗殺する重大な犯罪行為も含まれていた。

北朝鮮にたいするこのような諜報活動の性格は、この「工作計画」が北朝鮮の政治的・経済的・軍事的潜在力を弱化、消滅させ、心理戦によって社会的不安をかもしだすことを主な目的にしていたことを物語っている。

ソウル陸軍本部の「諜報工作計画」は米国の直接の参加のもとに作成されたものである。

ウェデマイアー将軍は米陸軍参謀総長の事務室で、張勉に「高度に訓練された有能な青年を北朝鮮に派遣してそこの同胞のなかに浸透させ、共産党とその政府にたいする不信を植えつけ韓国のためにはたらく準備をさせるよう指示し、自分はそれに最善を尽くし、アチソン国務長官ともうち合わせるつもりである」と言った(『アメリカ帝国主義の朝鮮内戦挑発証拠文献集』1951 年、9 ページ)。

対北朝鮮諜報活動の強化をはかって、米国は、1949 年、「中央情報局極東本部」をマニラから東京に移した。

この戦争の準備に、日本軍国主義者たちがマッカーサー司令部の主要参謀として参加していたことを強調しておく必要があろう。

李承晩に送った駐米南朝鮮大使張勉の 1950 年 1 月 11 日付け秘密書簡には、ペンタゴンの最高筋から得た「希望にみちた」極秘情報であるとして、つぎのようなことが書かれている。「国務省とペンタゴンでは、アメリカの極東政策にかんして確固たる態度を示すべく計画中ですが、この防共計画には韓国が重要な地位を占め」ており、トルーマン大統領の命令により「基本的な、重要な障害」がとり除かれ、「白頭山に大砲を据えつけることを真珠湾でこれ以上遅延させることはないだろう」(同上 79 ページ)

戦場に兵士を送り、銃後の住民の物質的・精神的潜在力を最大に

引き出して戦争に勝利するためには、他の有利な条件とともに、一定のドグマ的な「敵のイメージ」を国民に持たせることが大切である。

数百万の国民に、「民族のため」軍事力の投入が不可避であることを納得させるためには普通、「歴史的正義を守るために」「自由と独立のために」「領土の回復をはかるために」などといったさまざまなスローガンが用いられるが、ここで明らかなことは、そうした 「民族的目標」の達成を妨げる「敵」がどこかにいなければならないということである。「敵のイメージ」の操作は、膨張主義政策の実行を担当している国の政治的指導部の重要課題の一つである。

ソウル体制側の戦争前夜の宣伝物を分析すれば、一定の結論がくだせるであろう。そこでは朝鮮民主主義人民共和国と「その背後にある」ソ連と中華人民共和国が敵に仕立てられている。ここからかれらは北朝鮮の「軍事機構」を破壊し、北朝鮮全域を統制下におく戦闘課題を論理的に引き出している。そして、ソウルの公式階層とワシントンは、それが解放をはかる正義の進歩的戦いであると断じている。

南朝鮮と米国のマス・メディアは「平壌からの戦争の脅威」をうんぬんし、南朝鮮がその侵略の仮想のいけにえであると宣伝した。北朝鮮の戦争準備についても体系的に報じ、北では 17 歳から 28 歳までの青年が入隊させられており、北朝鮮軍が 38 度線に集結しているという「事実」を伝え、また、北朝鮮での軍事演習と参謀指揮訓練を通して「攻撃戦闘任務の遂行方法が完成している」とし、人民軍の兵員数と技術装備の「急速な増大」にかんするさまざまな資料を引用した。

他方マスコミは、南朝鮮は戦争準備ができていないと報じていた。そうした見解は「中立的な」専門家の評価にも依拠していた。1950年夏、南朝鮮に駐在していたオーストラリアのＦ・リッツとＰ・タンキンもそうした評価をくだしていた。かれらによれば、南朝鮮軍は防御を目的に組織され、戦車、航空機、重砲もわずかで、大規模な攻撃行動の準備がなされていなかったし、兵力も 38 度線の南側全域に分散配置され､その多くは対パルチザン戦に向けられているということであった。当時、南朝鮮でかなりの兵力と警察が「反乱者」と呼ばれるパルチザンとの戦いにふり向けられていたのは事実である。

しかし、1949 年に「極東駐屯米軍部隊特殊司令部」(参謀部は日本におかれていた）が組織されていたうえ、1950 年 1 月には「韓米相互防衛援助協定｣が結ばれていたことを指摘しておく必要がある。

同年 6 月初、米軍部隊の北海道演習は「北朝鮮と類似した地形条件での演習」で、「冷戦」の基本的な流れにそったものであった。米国は「隣邦にたいする援助」を口実にして、南朝鮮に大規模「軍事使節団」を送りこみ、釜山、仁川、金浦、水原、光州、大邱、鎮海、済州島の各基地に軍事人員を駐屯させた。南朝鮮の大衆向け宣伝キャンペーンでは、「米韓協力の強化｣にかんする資料が大きな比重を占めていた。「相互防衛援助協定」で米国は南朝鮮「政府」に可能ないっさいの政治的支持を与え、南朝鮮への投資を増やし、南朝鮮軍に軍事技術を提供し、「国防軍」将校に教育をほどこし、南朝鮮に必要なレベルで軍事人員を維持し、南朝鮮と米国の他の同盟国（日本を含む）との軍事的連係を拡大することを約束し、一つひとつ実行に移していった。

マス・メディアはきわめて有能な米軍専門家が南朝鮮軍の訓練に

あたっていると報じた。実際、李承晩軍のすべての師団、連隊そして大隊にまで米軍将校が配属されて、兵士の訓練と思想的洗礼を担当したばかりか、内実はその指揮にあたっていた。米軍事顧問団長ロバート将軍は事実上の「南朝鮮軍総司令官」であった。

一方、南朝鮮のマス・メディアは、李承晩集団が「北を制圧」できると宣伝した。李承晩は『ＵＰ』記者とのインタビューで、南朝鮮軍は戦闘準備を完了しており、軍事行動開始後「3 日あれば平壌を占領する」と豪語した（『ソウル新聞』1949 年 10 月 21 日）。

米国防長官ジョンソンと米統合参謀本部議長ブラッドレー、国務省顧問ダレスが 1950 年 6 月中旬に日本を訪れたことを、マス・メディアは大きく報じた。かれらはマッカーサー将軍と会談した。南朝鮮における「国会」選挙は反人民的であると指摘した「南朝鮮の民主的諸政党・大衆団体と全朝鮮人民に送る祖国統一民主主義戦線中央委員会のアピール」が発表（6 月 7 日）されると、ソウルはただちに大々的な対北朝鮮ラジオ戦をくりひろげた。

北の「アピール」は、「朝鮮人民はいつであれ 38 度線を国境と認めなかったし、今後も認めないであろう」とし、つぎのような平和的祖国統一方策を提案した。

（1）1950 年 8 月 5 日から 8 日にかけて、南北朝鮮の全地域で総選挙を実施し、統一的な最高立法機関を創設すること。

（2）8 月 15 日、日本帝国主義の支配から解放された 5 周年記念日に、総選挙によって選挙された最高立法機関の会議をソウルで招集すること。

（3）6 月 15 日から 17 日にかけて、祖国の平和的統一を願う南北朝鮮の民主主義諸政党･大衆団体代表者協議会を 38 度境界線沿線の

海州市または開城市で開くこと。

この協議会ではつぎのような問題を討議し、決定すること。

①祖国の平和的統一のための諸条件

②朝鮮最高立法機関の総選挙実施の手続き

③総選挙を指導する中央指導委員会の組織

(4) 祖国統一民主主義戦線中央委員会は、南北朝鮮の民主的諸政党・大衆団体代表者協議会の参加条件をつぎのように提案する。

①祖国の平和的統一を破綻させた犯罪者である李承晩を含む民族反逆者を南北代表者協議会に参加させないこと。

②祖国の統一問題に「国連朝鮮委員団」の干渉を許さないこと。

(5) 南北代表者協議会の活動期間と総選挙施行期間に南北朝鮮の両政権当局は、社会秩序の維持に責任を負うこと（『プラウダ』1950年6月10日）。

これにたいしてソウルは、「戒厳令」の布告とアピールを支持する国会議員の逮捕をもってこたえた。

南朝鮮のマス・メディアは、1950年6月19日付け共和国最高人民会議常任委員会のつぎのような決定を黙殺した。

（略）祖国の統一独立と民主的発展をめざす朝鮮人民の一致した意思を反映し、民主的諸政党・大衆団体の要望にもとづいて南朝鮮「国会」に次のように提案する。

(1) 朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議と南朝鮮「国会」を単一の全朝鮮立法機関に連合する方法で祖国の平和的統一を実現すること。

(2) このような方法で成立した全朝鮮最高立法機関は、共和国憲法を採択し共和国政府を樹立すること。

(3) 採択された共和国憲法にもとづいて、今後、全朝鮮立法機関

の総選挙を実施すること。

（略）

（7）祖国の平和的統一と関連した諸対策を今年の8月15日、日本帝国主義支配からの解放5周年記念日まで完全に実現させること。

（8）南朝鮮「国会」が協商に同意する場合、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会は、1950年6月21日、代表団をソウルに派遣するか、または南朝鮮「国会」代表団を平壌に迎える用意がある。

南朝鮮「国会」は、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議代表の不可侵権と安全を保障すべきであり、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会は、南朝鮮「国会」代表の不可侵権と安全を保障する（『朝鮮中央年鑑』1951年、80ページ。朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常務委員会決定書「平和的祖国統一推進にかんして」）。

しかし、南朝鮮では戦争熱をあおるため、「国防軍」は前線で攻撃を撃退し38度沿線の住民地域を防衛しなければならない、といった論調が連日紙面をにぎわし、「北からの脅威」は北朝鮮とソ連の同盟が強化されるにつれて増大しているとさかんに報じられた。

ソウルの公式報道は、北朝鮮からすべてのソ連軍が撤退したのではない、それに多くのソ連の軍事機材と軍事専門家が北朝鮮に残っている、かれら軍事人員はソ連軍服を脱いでいるだけだと強調した。

ソ連の軍事専門家は朝ソ政府間協議によって朝鮮に派遣されていた。これについてイ・セリワノフ将軍はこう語っている。

「5月中旬（1950年）、ヴィロネジユ軍管区軍医局副局長だったわたしは、モスクワに呼び出され、そこで家族と一緒に平壌へ行くようにとの命令を受けた。すでに他の将校をはじめ砲兵、戦車兵、飛行士、

技術勤務人員が平壌に向かっていることをわたしは知っていた。
平壌にはわたしのほかにもソ連軍医がいた。ア・ヴェ・ピョドルニャク中佐、ア・イ・ゲラシモフ中佐、レビチェンコ中佐、セレーギン中佐などで、ほかは、もう長い歳月が流れているので名前が思い出せない。
かれらはみな、李承晩軍のありうる攻撃にたいし反撃準備ができているかどうかを憂えていた。
金日成同志は意志が強く、権威ある指導者であるとの印象をうけた。われわれとは巧みなロシア語を使って話し、わだかまりなく接してくれたので、心おきなく働けた。
われわれは李ドンホワ将官と、軍への医療保障対策を相談した。ソ連から医薬品と各種の医療器材が到着した。それらは朝鮮人民軍連合部隊と区分隊に支給されることになっていた。新しい野戦病院が展開された。
わたしは38度線の前線部隊にはいなかったが、そこでは、随所で突発的に戦闘がくりひろげられていた。病院には負傷した人民軍将兵が運ばれてきた。いつ戦争が起こるか、その具体的な時日を予告する会話は一度も耳にしたことがなかったが、戦争はいつでも起こりうる状況だった」(『イ・ヴェ・セリワノフ将官とのインタビュー』モスクワ、1992年7月)
ソ連は友好国の朝鮮民主主義人民共和国に軍事技術的援助を与えた。そこには不自然で不法なものはなにもなかった。当時の現実はそのようなものだった。にもかかわらずソウルはそれを誇張してデマ宣伝を用意した。それは、ソウルとワシントンで巧みに組織されている「対敵」戦略的デマ情報手段と結びついた。南朝鮮住民と「国

防軍」軍人の思想的洗礼キャンペーンが効果的な結実をもたらすものとみられたからであろう。

多くの南朝鮮住民は軍事的・政治的事件発生の性格について深いことは知らなかったが、ソウルとワシントンの支配層のあいだでは、南朝鮮で「北進」の準備が完了しつつあると認められていた。

対決勢力の均衡

あれから半世紀がすぎたいま、「朝鮮でどのようにして戦争が起きたか？」という問題の回答を与える前に、1950 年 6 月、朝鮮半島における兵力関係がどのようなものであったかを知っておくべきであろう。それは第 2 次世界大戦後まもなく極東でおきた局地戦争の発生条件を研究するうえに役立つであろう。

どのような力関係のもとで朝鮮戦争が勃発したのか。

米国が支援する李承晩の南朝鮮「政府」は、1950 年の朝鮮民主主義人民共和国にとって仮想敵であった。その年の夏、北朝鮮政府は南朝鮮について包括的な情報を入手していた。

北朝鮮の航空力は南朝鮮のそれをはるかにしのいでいた。西側の偵察資料によれば、ソ連は北朝鮮に（1950 年夏）「陸軍を直接支援するための」軽爆撃機を提供した（それ以前に北朝鮮に与えた飛行機は 83 機で、その内訳は、ヤク 45 機、イル 10　30 機、偵察機 8 機であった）。

1950 年 4 月、朝鮮民主主義人民共和国にヤク 13 機とイル 10　40 機が到着したが、これらの航空機はすべて旧式で、ジェット機は 1 機もなかった（毛沢東は 1950 年春、ソ連からジェット機を提供され

ていた)。ソ連の襲撃機イル10はもっとも威力があるとされていたが、それとてせいぜい南朝鮮軍歩兵の攻撃に有効で、米空軍が参戦すれば北の優位は零になるような代物だった。

北と南の兵員数関係はどうだったろうか。

米国の偵察資料によれば、1950年夏、北は5個師団を有していたが、総人員数は5万5,000人であった(平壌は9月に13個師団を持つ計画だったという)。

開戦前の最終的資料はつぎのとおりである。

朝鮮民主主義人民共和国の戦闘員は兵士、将校をあわせて7万4,000余人、同じく南朝鮮は9万5,000余人。北の半軍事組織は130万人、南は150万人をそれぞれ擁するとみられた。

1950年6月中旬の北朝鮮軍の作戦隊形は、平壌が攻撃戦闘行動を起こすそれではなかったことを示している。

北朝鮮軍の総兵員数7万9,700人のうち2万9,900人だけが38度線に配備されていたのにたいし、南朝鮮側は38度線に3万2,000余人、38度線の南50キロメートルの地域に3万5,000人、あわせて「国防軍」の3分の2が38度線とその近域に配備されていたのである。残りの3分の1は38度線から遠く離れたところにあって、そのほとんどが対パルチザン戦に投入されていた。

力関係の分析では、開戦直前の双方の師団数(とその定員)だけでなく、師団の実際の人員数を見るべきである。

米国の戦争史家アグレマンはその分析から注目すべき結論を引き出している。彼の計算によると、1950年夏に朝鮮民主主義人民共和国には8個の完全な師団と半数の人員からなる2個の師団があった。かれらの3分の1だけが戦闘経験者であった。共和国警備隊は将兵

1 万 3,000 人を 38 度線沿線に配置していた。内務軍は約 3,000 人が平壌に、5,000 人が朝中および朝ソ国境沿線にいた。

北朝鮮軍 1 個師団の定員は 1 万 1,000 人だったから、定員をみたしている 8 個師団の兵員数は 8 万 8,000 人、それに半数の人員からなる 2 個師団を合わせると、陸軍の総兵員数はおよそ 9 万 9,000 人となる（かれの計算では南朝鮮側は 11 万 4,000 人）。

この数字は必ずしも正確なものとは言えないだろうが、ともかく南朝鮮側の若干の優位を認めるにしても、双方の力関係はほぼ対等であった。ただ北朝鮮側には抗日戦争で戦闘経験を積んだ軍人が多かったと言える。

朝鮮半島でのこのような軍事力配備状況のもとで、平壌が南朝鮮に戦いを挑む決心をくだせたであろうか。おそらくそれは困難であったろう。

ではソウルの方はどうだったか。ソウルは力関係を考察し、平壌がいつ、どこから攻撃を開始するかを判断しようと努めた。しかし兵力の均衡を示す資料を持ってしては、北朝鮮が先に戦争を仕掛けるとする根拠は成立しなかったのである。

周知のように、1948 年末、米国は南朝鮮と軍事および安全にかんするつぎのような内容の行政協定を結んでいる。

（1）米国は南朝鮮全域に自己の兵力を自由に配置し、それを軍事的橋頭堡として利用する権限を有する。（2）済州島を米軍兵力の管轄下に移す。（3）米軍部隊は南朝鮮に 15 年を期限として残留する。ここでその人員数は 3,000 人とし、残りの兵員の撤収は 1949 年 10 月 15 日前に完了することを計画する。(4)戦時にすべての軍事作戦の指揮は米軍司令官がおこなうことにする。

米国は南朝鮮軍の増強と再編を強力に進め、南朝鮮軍を装備し、訓練を与えた。そして有事には米空海軍の支援を約束した。こうしてロバートは米軍を除けば「南朝鮮軍はアジア随一の軍隊」だと誇り、マッカーサーは統合参謀本部で、「訓練と戦争準備の点で、南朝鮮軍は南朝鮮からの米軍撤収が可能なほどのレベルに達した」と証言した。

南朝鮮から米第24軍の第6師、第40師、第7師が引き揚げたあと、日本にいる第8軍が米極東軍兵力の根幹となった。朝鮮戦争で主動的役割を果たした第8軍は、8万3,000の兵員と1,081門の大砲と迫撃砲、495台の戦車を保有していた。

極東における米空軍は1,172機の航空機を、海軍は戦争初期に26隻の軍艦と各種補助艦艇200隻を保有していた。

極東に米陸海軍の統合司令部が創設された。

米極東軍は「ソ連の脅威」から「日本の安全を守る」と標榜していたが、実際にはアジア大陸でのトルーマン・ドクトリンの実現に利用されていた。

朝鮮戦争が勃発すると、それら全米軍兵力が戦いに動員された（ほかにも毎月1万〜1万5,000の増援部隊が米本土から投入された）。

したがって北と南の兵力を対比するには、米極東軍も計算に入れるべきである。

戦争初期の段階を回想して、トルーマンは「われわれがどの程度優勢であるかを述べるのは困難だが、それでもまだわれわれが優位を占めていた」と述べている。これは米極東軍の戦力をソ連極東軍と北朝鮮軍の戦力を合わせたものと比較したものであった。

このようにみると、朝鮮戦争前夜の兵員数と軍事技術面における

優位がどちらにあったかは明らかであろう。

一部の評論家が断じているように、米軍の明らかな軍事的優勢は、李承晩に北への攻撃を断行させ、トルーマンには全面的な武力干渉を決意させたのである。

1950 年 6 月 25 日未明、朝鮮の 38 度線で大規模な戦いがくりひろげられた。朝鮮人民軍は諸重要前線地域で開始した南朝鮮軍の攻撃を挫折させたあと、強力な打撃戦に移り、敵の防御を突破しソウル方面に向けて南へ進撃した。9 月頃、朝鮮人民軍は「釜山橋頭堡」と言われる狭い地域を除いて、南朝鮮のほぼ全領土を解放した。

1950 年 9 月中旬、米軍部隊は仁川上陸によって一時的に戦略的主導権を握り、10 月末、朝鮮人民軍は戦いをつづけながら国の北部地域に後退した。

1950 年秋季および冬季作戦過程に朝中連合部隊は一連の進撃作戦を成功裏に進め、翌年 1 月に再びソウルを解放した。しかし国連軍は朝中連合部隊を 38 度線界線に後退させた。戦線は膠着状態に陥り、1953 年 7 月、停戦協定が結ばれた。

第 4 節　きびしい 6 月

最初の銃声

朝鮮戦争で宣戦布告はどちらからもおこなわれなかった。それで開戦の経緯についてはいくつかの説が出されているが、今日、それらはつぎの四つにまとめることができよう。

第 1 の説は南朝鮮が戦争を引き起こしたというもので、まず 1950 年 6 月 25 日に出された。

朝鮮民主主義人民共和国内務省は、南朝鮮側がこの日未明北朝鮮地域への不意の侵攻を開始したと報じ、南側に戦争行為の即時中止を強力に要求する最初の公式報道をおこなった。同時にこの要求を拒む場合、南朝鮮側は今後のすべての事態にたいして全的に責任を負うことになるであろうと警告した。

そしてつぎの報道では、朝鮮民主主義人民共和国警備隊と人民軍部隊が防御から反撃に移ったと指摘した。

周知のように、1950 年 6 月 23 日、南朝鮮軍は北朝鮮軍の陣地に向けて集中的な砲撃を開始した。

共和国警備隊の元参謀長黄ソンボク中将は、38 度線全域にたいする南側の砲撃は北朝鮮の人たちの創造的労働を著しく破壊したと証言している。砲撃はそれまでになく集中的で長時間つづいた。砲撃後、南朝鮮軍は 38 度線を越えて共和国の領土深く侵攻した。

当時、李承晩「大統領」は張勉を通じてダレスと緊密な連係を結んでいた。すでに 1950 年 6 月 12 日に、かれらのあいだでは重要な接触があった。張勉は李承晩の特別指示を受けてダレスを訪れ、南朝鮮は米国の保護について公式の保証を必要としている、南朝鮮を米国の極東防衛線内に含めてほしい、という希望を伝えた。1950 年 6 月 14 日、つまり張勉大使との対面 2 日後、ダレスは南朝鮮を訪問した。かれはワシントン出発に先立って、その訪問が「現地の状況をじかに把握するためのもの」であると声明した。ここでかれは、「米国の対朝鮮政策を確定する」ために行くと付言して、南朝鮮訪問の重要性をほのめかした。かれは数人の国務省官吏と一緒に、南

朝鮮「大統領」との会談、38 度線地帯の視察、南朝鮮国会での演説など朝鮮滞在計画を組んでいた。平壌は、かれの訪問が李承晩の北進計画への米国の支持を表明したもの、と評した。ワシントンの一部の官吏もそれと見解を同じくしていた。

ダレスの南朝鮮訪問はワシントンとソウルで大きな関心を呼んだ。6 月 17 日、ソウルに到着したダレスは、翌日、米国と南朝鮮の高官を従えて前線を視察し、満足の意を表した。19 日、かれは南朝鮮「国会」で演説し、20 世紀における南朝鮮の潜在力は米国が 19 世紀に達成した成果に比肩しうるものである、米国は世界が見習うべきモデルを創造した、南朝鮮は 20 世紀にそれと同様のモデルを創造できるであろうと力説し、「みなさんは孤独でない。人間の自由のための偉大な計画においてみなさんが変わりなくりっぱな役割を果たすかぎり、皆さんは決して孤独ではない」と述べて、演説を結んだ（グリーン・ペイジ『アメリカと朝鮮戦争』東京、82 ページ）。

ダレスのこの演説と 38 度線の視察は広く報道されたが、李承晩「大統領」との会議内容はいっさい公表されなかった。崔ジェイル記者によれば、そのとき李承晩はこう語った。「中国の共産主義者が権力を固める前に、朝鮮の分断を終わらせなければならない。さもなければ、世界の共産主義者が冷戦で勝利する恐れがある」。元「国防軍」中将崔徳新（チェドクシン）の話によれば、ダレスは李承晩に、共産主義と戦う覚悟ができている国にたいしては、米国がいつでも援助する用意がある、と確約した。ダレスは、38 度線で深い印象を受けたとし、李承晩が共産主義の北朝鮮を攻撃する準備ができていれば、米国は国連を通して援助するであろう、と述べた。そして、南朝鮮が先に攻撃を受けたと世界に認識させるための行動計画を作成するよう李

承晩に勧告した。この計画は実行に移された。

甕津の北朝鮮防御陣地への砲撃は、6 月 23 日 22 時から 6 時間余にわたっておこなわれ、24 日までつづいた。ついで 6 月 25 日未明、38 度線の全地域にわたって南朝鮮軍の大々的な攻撃が開始されたのである。

平壌の偵察資料によれば、後方にあった南朝鮮軍の第 2 師と第 5 師（大田と光州でパルチザン討伐作戦に従事していた）は、開城とソウル、義政府（イジョンブ）に移動し、首都師団とともに前線の第 8 師、第 6 師、第 7 師、第 1 師と第 17 連隊の作戦予備軍として配備された。陸軍の砲と技術機材が第一線の師団を補強し、全戦闘機材と装備がソウルと議政府界線に集中させられた。

マッカーサーは 1951 年 4 月の米議会上下両院合同委員会の聴聞会で、「国防軍」はいっさいの補給物資と装備を 38 度線付近に集結し、配備隊形も縦深配備（即ち縦深防御形－引用者）ではなかったとし、こうして「38 度線とソウル間は完全に兵站地域」と化していたと証言している（『マッカーサー聴聞会録』230～231 ページ）。

5 月 19 日（開戦 1 か月前）、米国経済援助処「韓国」部長ジョンソンは、米下院歳出委員会で「米国の装備で武装し、米使節団の指導のもとに米国の将校によって訓練された 10 万の南朝鮮軍がすべての準備を完了し、ソウルはいつでも戦争をはじめる態勢にある」（『朝鮮中央年鑑』中央通信社、1953 年、294 ページ）と証言している。

マッカーサー司令部の情報局長ウィロビーも「戦争間近いころ…李承晩軍の大半は…38 度沿線に配備されていた」と認めている。

朝鮮人民軍の元偵察局長張（チャン）チョル上将の証言によると、1950 年 5

月初に、南朝鮮軍の北侵準備が進行中との確報を入手していたという。

南朝鮮軍第17連隊の元政訓将校韓洙煥(ハンスファン)の証言では、6月25日が迫るにつれ「国防軍」陸軍本部の将校が「ひんぱんに前線を往来」し、M・ストラギーほか7人の米軍顧問が第17連隊を統率して戦闘態勢をととのえた。かれらは兵士の士気を高めようと、最新兵器で装備した「国防軍は世界一の軍隊」だとか「北韓を占領して失地を回復」するにとどまらず、古代の「領土の一部」であった満州をも占領しなければならないと励ました。かれはまた、6月23日、「国連朝鮮委員団軍事監視班」が38度線視察後ソウルに行き、軍人たちはこのただならぬ動きに「なにか重大な事態が起こるのではないか」と予感していた、と証言した(『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』90〜93ページ)。

6月24日は土曜日だったが将校の外出は禁止され、全軍人に警戒態勢をとるよう命令が下され、翌日未明、かれらは攻撃開始命令を受けた。

少なからぬ戦争史家（ここには日本の軍事評論家林克也も含まれている—訳注）は、戦争が実際には1950年6月23日にはじまったと認めている。ところがソウルでは、6月24日の夜、「ソウルとソウル近くの第一線地区の指揮官と国防部および陸軍本部の首脳はほとんどが陸軍本部将校クラブ開館舞踏会に参加し、深夜まで緊張をほぐし」楽しい時間をすごしていたという噂に加えて、6月9日に発せられた38度線地区の特別警戒令は6月24日に解除され、すべての将兵の休暇と外出が許されて、兵営には3分の1が残るのみだったという噂も流された。

しかし、それを否定する事実も知られている。当時 38 度線に配置されていた「国防軍」第 8 師団の師団長李成嘉（リソンガ）はこう語っている。

「在京部隊ではそうだったか知りませんが、第 1 線の師団長だったわたしは当時非常事態下にありました。外出も禁じられ、6 月 25 日の早暁からそのまま戦闘に入りました」(『思想界』ソウル、1965 年 6 月号)。

目撃者の証言はほかにも多い。北朝鮮戦争老兵たちの回想によれば、李承晩の戦略は、精鋭部隊をもって甕津から北の重要戦略拠点海州市に強力な打撃を加え、同時に人民軍を 38 度線以北の戦線中部および東部に釘づけにすることにあった。もし李承晩軍が海州市を占領していたなら、平壌へ進撃する一方、戦線中部の人民軍を包囲できたであろう。

ソウル放送は、6 月 26 日、急ぎつぎのように報じた。「わが第 17 連隊は甕津方面で海州市を占領し、国防軍の主力は 38 度線から 20 キロメートルまで前進した」

第 2 の説は米国が戦争を挑発したというものである。

この主張は、1950 年 6 月、北朝鮮側から出されたもので、のちにモスクワと北京の支持を得た。

開戦の翌年、平壌では、米国の支配層が朝鮮戦争を挑発したとする証拠文献集を出版した。そこには、南朝鮮の侵略行為が米国の差し金でおこなわれたことを示す南朝鮮秘密文書庫の資料が多数収録され、読者を納得させている。

「朝鮮で戦争を起こすこと」──これが米国政府の目的であった。こうして朝鮮戦争の挑発をはかる秘密計画が進められ、1950 年初、戦争準備は最終段階に入った。『ライフ』誌の南朝鮮特派員オスボン

は、「開戦前に、これほど完全に準備された戦争は、米国史上かつてなかった」と書いている（『ライフ』1950 年 7 月 15 日）。それにもかかわらず綿密に準備された侵略計画は隠蔽され、すべてを朝鮮民主主義人民共和国に責任を転嫁する方向で進められた。1950 年初、ワシントン駐在南朝鮮大使張勉が李承晩に送った手紙に反映されているように、当時、国務省とペンタゴンは、極東政策で確固とした「政策変更」をおこなう計画であった。

トルーマン大統領はそのため、対日講和条約の締結問題で国務長官を補佐する対外政策問題特使にダレスを任命した。このようにして米国でもっとも強硬な反共主義者が米国の東アジア政策を担当することになり、その影響はこの地域で決定的なものとなった。李承晩はトルーマン政府内に有力な支持者を持つことになったのである。

朝鮮戦争の勃発と米国の参戦は、米国経済を大きくゆるがした不況から、米国社会の目を他に向けさせることになった。米国経済危機の開始と軌をいつにして戦争の準備に拍車がかけられたのは偶然のことではなかったのである。

米国の学者ハーシェル・メイヤーは、米国の支配層が朝鮮戦争を挑発したことと関連して、こう書いている。

「1950 年夏、ウォール街の実弾戦への衝動は、李承晩政権のさしせまった崩壊をどう防ぐかという厄介な問題のほかに多くの要素によって拍車がかけられた。前者はかれらを朝鮮という特殊な方向にひきこもうとしたが、資本主義の全般的危機の局面を代表する他の要素はかれらを戦争にむかって推進させていた」

米国独占資本家の歓声は朝鮮戦争挑発の真の目的がどこにあるかをよく示している。開戦の 6 月に米国の軍事費は一挙に 155 億ドル

に追加され､7 月には 105 億ドル､12 月には 168 億ドルに増加した。米政府の月平均軍需物資発注額は 50 億ドルにのぼったが､その巨大な資金は一握りの独占財閥に集中した。

軍需生産と密接に結びついた 7 大産業の利潤率は 1950 年第 3･4 半期にすでに前年同期に比べてはるかに上まわった。例えば機械工業は 88%、石油製品は 61%増加した。

1952 年 1 月、バンフリート将軍は「朝鮮は一つの祝福であった。当地もしくは世界のどこかに朝鮮がなければならなかった」と告白している。これは米政府がなぜ戦争を､それも 1950 年に起こしたかを説明するものである。そのためにこそ米国は南朝鮮軍を作り、育て､「北進」へと駆りたてたのであった。

李承晩も戦争が必要であった。ソウル駐在米大使館の書記官グレゴリ・ヘンダーソンはこう回顧している。

「1949 年 8 月 25 日、わたしは韓国陸軍士官学校の校長金ベクイル大領（大佐)､フォードベーニング歩兵学校から帰ったばかりの陸軍士官学校副校長閔(ミン)ギシク大領、昨年、総司令官を勤めた現陸軍士官学校教練司令官宋(ソン)堯(ヨ)讃(チャン)大領､韓国軍司令部チョン・チュンゴン中領ら韓国軍将校らと一緒に食事をした。

金ベクイル大領は軍内で北進機運が高まっていることを強調した。かれは軍隊の士気、とりわけ新しく組織された部隊の士気が極めて旺盛であるとし、そのような士気は、かれらが統一を成就するために入隊したことに根ざしている､そのような感情をもって 38 度線へ向かったにもかかわらず、数か月間も塹壕にこもって敵を攻撃することなく防御ばかりしていては、部隊の士気が地に落ちるほかないだろう、と言った。そして、軍の準備を完了するには、まだ 6 か月

は訓練しなければならない、とつけ加えた。なんのための準備かということは、みな理解しているようであった」

北進を急ぐ李承晩の動きは、1950 年 5 月 30 日の「国会」選挙でかれが惨敗したことと関連していた。李承晩の支持する候補は枕を並べて落選し、北と南の対話による朝鮮統一の支持者たちが新「国会」で圧倒的多数を占めた。李承晩にとってこれは自分の時代が過ぎ去りつつあることを告げるきびしい警鐘であった。1950 年 6 月、南朝鮮でかれは支持勢力を失っていたのである。自分自身とその党派が生き残るためには北進するほかなかった。

かれは米国の支持を得た。1949 年 9 月 30 日付け李承晩の手紙にたいする、かれの米国における私的代理人ロバート・T・オリバーの返信がそのことを裏づけている。

「あなたの 9 月 30 日付けの手紙と、張大使と趙大使に宛てた 9 月 30 日付け手紙のコピーを注意深く読み、かれらと話し合うためにワシントンにやってまいりました。ここでわたしは、討議された若干の問題について、わたしのもっともたしかな返事をお伝えしたいと思います。

北進問題にかんして、わたしはそれに一理があると思い、また、攻撃は最大の、ときには唯一の防御であるという考えに同意します。しかし、ここにいるわれわれには、いま、そのような攻撃がそしてそのような攻撃について語ることすらが、米国の公式支持と大衆の支持を失い、他の国ぐにでわれわれの地位を弱める結果をまねくであろうことは明らかです。（略）米国の政界と社会各界は、われわれはいかなる侵略の疑いも受けないよう注意しながら、発生するあらゆる出来事の責任をロシアにかぶせるべきだとみています。（略）

当地にいるわれわれはみな、韓国が北を攻撃すべきでないという見解を変えさせるために努めるでしょう」（林昌永『朝鮮戦争一回答のない質問』米国、1992 年、37～38 ページ）

このオリバーの婉曲な勧告をゴーサインと受け取った李承晩は、米国との公式の双務的防衛条約の締結に期待をかけ、ためらいなく北進計画の推進に拍車をかけたのであった。

先にも指摘したように、1950 年 6 月、東京では米国防長官ジョンソン、米統合参謀本部議長ブラッドレー、大統領特使ダレスらの会談がおこなわれた。かれらは「対日講和条約」問題の討議を名目にそれぞれワシントンを出発し、「たまたま」マッカーサー司令部でめぐり合ったことになっている。

米 4 巨頭の使命と 6 月 21 日の東京会談の中心議題はなんであったか。これについて『ニューヨーク・タイムズ』（1950 年 6 月 21 日）は、「密談の雰囲気は、会談が兵営条件や訓練の進展状況など通常問題の討議でなく、非常に重要なものであったことを示している」と報じた。また、東京発『ＡＰ』は「台湾の喪失はアメリカの極東防御線に重大な脅威となろう」と論じた。『ニューヨーク・タイムズ』はさらに、6 月 20 日、「マッカーサー将軍も日本問題が（朝鮮および台湾問題と―引用者）かけ離れた問題とは考えられないという見解を強調しているようだ。（略）朝鮮や台湾問題が討議されているのであろう」と報じた。またジョンソンは、6 月 24 日、ワシントンに帰る際におこなった声明で、「われわれは極東のすべての主要な部隊を視察し、実情を把握したと思う」（『ワシントン・ポスト』1950 年 6 月 25 日）と語った。これらの報道とジョンソンの声明は、東京会談の中心議題がトルーマンの言う対日単独講和条約問題ではなく、

戦争問題であったことを物語っている。

会談で、崩壊に直面した李承晩を全面的に支援するための軍事的・政治的・外交的対策を最終的に討議、確定し、マッカーサーと李承晩に極東軍を強化し、開戦に必要な対策を講ずるよう指示したことは疑いを容れない。こうして直ちに最新の重爆撃機を含む米国の特殊爆撃機編隊の即時極東飛行命令が下されたのである。

李承晩「政府」の「内務部」長官金孝錫と元「ＣＩＣ」顧問文学奉の証言からして、南朝鮮を訪れたダレスの使命は、李承晩の戦争準備状況を検討し、開戦後の行動方向を指示することにあった。以上のすべては、米国の極東政策が「決定的な転換」を起こすことを意味している。

ダビッド・コンデは米国務省の極東政策の変更とその「決定的な転換」について注釈を加えて、こう指摘している。「朝鮮と中国を支配していたそのころの情勢からみれば、おこりうる唯一の『抜本的変化』は、アメリカの政策が中国革命の勝利の是認から逆転して、蒋介石を（略）救い、李承晩に朝鮮全地域の支配権を与えることであったろう。そのような『抜本的変化』は、アメリカ軍の大規模な積極的干渉を意味していた」（コンデ『現代朝鮮史』第 2 巻、95 ページ）

南朝鮮「国会」におけるダレスの演説は、米国の公式的な対「韓」政策の確定を目的にしたものであった。米政府はかれの演説を通して、南朝鮮の統治者を共産主義者との戦いへと衝き動かしたのである。ダレスはそのあと米大使館で李承晩と申性模に、北朝鮮が先に攻撃したという逆宣伝を積極的におこない、同時に「北韓にたいし攻撃を開始」し、どんなことがあっても 2 週間もちこたえよと言い、

「もし2週間だけもちこたえれば、その間にアメリカは北韓が南韓を攻撃したと国連に提訴して、国連の名で陸海空軍を動員」すると確約した。そして計画通りにいけば「共産主義者は結局北朝鮮でその支配権を喪失するであろう」と断言した（『アメリカ帝国主義者の朝鮮内戦挑発証拠文献集』128ページ)。

ダレスが南朝鮮軍を「北進」へとけしかけ、李承晩に具体的な指令を与えていたとき、東京の皇居前広場では米第8軍の閲兵式がおこなわれた。これは祖国の平和的統一に努める朝鮮人民への挑戦であり、軍事的圧力であった。

ソウルを去る直前、李承晩と「外務部」長官林炳稷に送ったダレスの手紙は、かれのソウル訪問の目的と使命を明白に示している。かれは6月20日、李承晩に「私は、いま始まろうとしている偉大な演劇で、あなたの国が演ずべき決定的な役割を非常に重要視しています」（『朝鮮戦争は誰が起こしたか』東京、月曜書房41ページ）と書き、林炳稷にたいしては、今後「両国が互いに援助しあうことを希望します」と書き、つぎのような意味深長な言葉で手紙を結んでいる。「私は、われわれの当面している若干のむつかしい問題、勇気と英断を要する問題について、あなたと、また李大統領とともに討議する機会を得ましたことを仕合わせに思います」

米国のジャーナリスト、ストーンが指摘しているように、これ(「韓国」の演ずべき「決定的役割」と米国の「積極的な行動」—訳注）は「6月25日の朝鮮戦争の勃発と6月27日米国政府がくだした太平洋地域の共産主義に対する大規模な干渉の決定」を意味している（ストーン『秘史朝鮮戦争』（上)、日本語版、新評論社37ページ)。

第3の説は北朝鮮が戦争を起こしたというものである。

この説は、世界が国連安保理事会で「北朝鮮の武力侵略」を唱える米国の決議案が採択されたことを知らされた1950年6月25日(米国時間—訳注)後に流された。

しかしそれは交戦一方が主張したもので、1950年6月25日午前4時、北朝鮮軍が南朝鮮側に全面的な攻撃を開始した、しかしそれまでの2年間、たびたび武力衝突があったことから、南朝鮮側はそれが従前と同じ一時的な攻撃か、それとも「本当の戦争」か判断できなかった、午前8時、北側の攻撃が38度線の全域に拡大してはじめて、ついに本当の戦争であることが確認された、というものであった。それから数時間後(米国東部標準時で24日21時26分—訳注)、ソウル駐在米大使ムチョーは、ワシントンにつぎのような電文を送っている。

「韓国軍の報告——米国軍事顧問団野戦顧問たちが一部確認——によれば、北朝鮮軍は今朝数地点において韓国領土内に侵入した。敵の行動は午前4時ごろ開始された。甕津は北朝鮮軍砲兵により破壊された。6時ごろ北朝鮮軍歩兵は甕津地区、開城地区、および春川地区で38度線を突破し、東海岸の江陵南方で上陸したと報ぜられている。開城は9時に占領された。約10台の北朝鮮軍戦車が参加している。戦車を先頭に立てた北朝鮮軍がただいま春川に集結中。江陵地区における戦闘では、北朝鮮軍が街頭を分断した模様だが、詳細不明。軍事顧問団と韓国官憲が状況を確認中。攻撃の性質からみて、北朝鮮軍の攻撃は全力をもって韓国を攻撃して来たように思われる」(米国務省『朝鮮の危機におけるアメリカの政策』ニューヨーク、1ページ)

ムチョーの報告には注意を引くいくつかの問題点がある。

第1にその報告は間接的なもので、「一部確認」した情報にもとづいている。第2に情報は米軍事顧問団の野戦顧問が南朝鮮国防部の官吏から受けたものである(南朝鮮の官吏は通常2重の役割を果たしていた)。第3に米軍事顧問団の野戦顧問は南朝鮮軍を通じてのみ前線の情報を得ることができた。したがって南朝鮮側の情報をどうじかに確認しえたかという疑問が生じる。最後に米大使は北朝鮮が南朝鮮を攻撃したと結論づけながらも、その情報を確認中だと付言している。ムチョーの報告が一種の事前通報だったことは明らかである。

それにもかかわらず、ワシントンは「未確認」のその報告を完全に信頼できるものとした。米国務省極東担当国務次官補ラスクは、ソウルから通報を受けると、夕食を中止して急ぎ数人の同僚を呼び集めた。

ところが、朝鮮の危機にたいするその通報が国務長官アチソンとトルーマン大統領にはすぐに報告されなかったのである。メリーランド州の自分の農場に行っていたアチソンは、数時間後にそのことを知らされた。トルーマン大統領は週末休暇でミズリー州の郷里にいた。かれはすぐにワシントンに帰る必要がないとみなした。

のちに米国は、朝鮮における危機は驚くべき意外な出来事であった、としているが、ムチョーの電報を受け取ったときの反応とはまるでそぐわないのである。

それに開戦の正確な目撃者がいなかったことも判明している。当時、南朝鮮軍第1師団第12連隊に配属されていた米軍事顧問団野戦顧問の一人が前線近くにいるにはいたが、そのかれも開城で就寝し、朝5時頃、砲声に驚いて目を覚ましたという。

時間の経過とともに南朝鮮では開戦と関連した「新しい論拠」が

いろいろと持ち出されている。その一つは、朝鮮人民軍が「先制打撃の準備」を完了していなかったとしたら、どうしてそんなに迅速な攻撃をおこなえたのか、という主張である。南朝鮮側の発表では、南朝鮮軍の偵察隊が朝鮮人民軍主力が戦争前夜に 38 度線近くに移動配置されているのを発見したが、暴雨のため無線機が故障を起こし、直ちに報告できなかったという。しかし北側は、南が「北進」を急ぎ「非常事態」を宣布している状況を座視しないであろぅし、手出しをすれば対応するという立場を明らかにしていた。

第 4 の説はソ連指導部が朝鮮半島における戦争の勃発に責任があるというものである。

この説は板門店で停戦協定が結ばれたあとになって世界的な関心事となった。最初は西側（米国）で大きく騒がれた。

つまりスターリンの指令によって北朝鮮が軍事行動を開始したというのであるが、当時発表された諸文書を分析すれば、朝鮮問題にたいするソ連の立場を明白に知ることができる。朝鮮にたいする米国の武力干渉と関連したグロムイコ外務次官の 1950 年 7 月 4 日の声明はつぎのように指摘している。「北アメリカの人たちが前世紀 60 年代に北と南を一つの民族国家に統一したのと同様、朝鮮人も南北を一つの民族国家に統一するうえで、自分たちの意思に従って自分たちの民族問題を解決する権利をもつであろう」（『極東問題』1991 年 2 号、80 ページ）

近年、一部の国のマス・メディアは朝鮮戦争の開始についてその他の説を示唆する文献の存在を指摘している。その一つは、1950 年春、国民党支配からの台湾解放作戦を準備していた北京が、朝鮮半島の戦争に非常に大きな関心を示していたというものである。

ロシアの研究家たちはこの説を肯定あるいは否定する十分な史料を持ちあわせていない。厳密に言って、それはあまり重要なことではない。

重要なことは、1950 年 6 月、38 度線で戦争の最初の動き、最初の銃声があがったことである。

その最初の銃声は、38 度線での軍事行動が大規模な性格を帯びた数日前、南朝鮮軍によってあげられた。1950 年 6 月 25 日は、ただ、条件つきの朝鮮戦争開始日だったと言える。

戦争はすでに成熟し、ただ、最初の銃声があがればよかったのである。

戦争初期の日び

ほとんどのソ連人、なかでも極東問題専門家にとって、朝鮮戦争の勃発は予想外の出来事であった。

ソ連の新聞紙上には中国と北朝鮮にかんする記事がよく掲載された。「米国の侵略行為」にたいして北京が米国政府に送る「きびしい警告」や 38 度線における南朝鮮軍の「新しい挑発」を報ずる平壌からの通信が毎日のように報道されていたのである。このように世界は 1950 年夏、戦争の予感をしてはいたが、6 月 25 日以前、朝鮮半島でいつ、どの地点で大規模な軍事行動が開始されるかを言い当てることはできなかった。

ソ連は、1950 年 6 月 27 日の米国政府声明が発表されたあと、自己の立場を表明した。その声明の骨子はつぎのとおりである。

1　ソ連政府が確認した資料によれば、朝鮮での出来事は北朝鮮地域にたいする南朝鮮軍の攻撃によって引き起こされたものである。

したがってこの出来事にたいする責任は南朝鮮当局とその背後操縦者にある。

2　周知のようにソ連政府は米国より先にソ連軍を朝鮮から撤収させ、他国の内政にたいする自国の不干渉原則を立証した。ソ連政府は現在も朝鮮内政への干渉を許さぬ原則を守っている。

3　ソ連政府が安保理事会への参加を拒否したというのは正確でない。ソ連政府は米国政府の態度と関連して安保理事会に参加できなかったのである。常任理事国である中国の理事会参加が妨げられているので、安保理事会は法的効力を有する決議の採択が不可能になった（『ソ連と人民朝鮮との関係、1945〜1980 年、文献と資料』モスクワ、1981 年度版 73〜74 ページ）。

1950 年 7 月 5 日、グロムイコ外務次官も同じ内容の声明を発表した。

モスクワの立場は以上のようであった。

戦争報道への東京の反応はどうであったか。

マッカーサーはソウルから軍事行動開始にたいする電話通報を受けると、高位補佐官の緊急会議を開いた。

6 月 25 日の開戦直後米極東軍司令部は、米国政府の指令で「国連軍司令部」となり、マッカーサーは「国連軍司令官」の権限を付与された。

6 月 29 日、トルーマンは海空軍の作戦区域を 38 度線以南に限定していた 6 月 26 日の命令を取り消し、海空軍の作戦を北朝鮮地域にまで拡大する権限をマッカーサーに与えた。決定は直ちにマッカーサーに伝えられた。そしてマッカーサーの要請によって、制限された歩兵兵力を朝鮮（釜山地区と上陸地点）に派遣せよとの 6 月 29

日の命令は、翌30日に取り消され、トルーマンはマッカーサーに、「彼の麾下にある兵力（米極東軍－引用者）を使用する全権」を与えた。

この命令は午後1時22分に通告され、米第8軍第24師団長ディーンは、午後8時45分、朝鮮への出動命令を受けて、スミス大隊をＣ54輸送機で朝鮮戦線に急派した（グリーン・ペイジ『アメリカと朝鮮戦争』264ページ)。

6月29日、国家安全保障会議の決議に先立つ7時間半前、マッカーサーはすでに水原（スウォン）に向かう機上で、政府に問い合わせることなく、「北朝鮮を即時たたけ！」との命令を第5空軍司令官パトリッジに下し、水原に前線指揮処を設け、第507自動対空砲部隊を配備した。他の地上部隊もこのころ、「港湾、飛行場、上陸地点」を確保するため釜山付近に到着していた。

ホワイト・ハウスは1950年6月30日、大統領が「国連安保理事会の要請に応じて米空軍にたいし、作戦上必要な場合北朝鮮に位置しているすべての明白な軍事目標を爆撃することができると指示し、朝鮮半島の全海岸を封鎖するよう命令した」。ホワイト・ハウスはそのあと「マッカーサー将軍に、ある種の支援地上軍部隊を使用する権限を与えた」というきわめて慎重に表現された報道文を発表した（同上260ページ)。

この公式報道文を額面どおり受けとると、北朝鮮にたいする空爆は作戦上必要な場合に限って、明白な軍事目標にのみ許され、朝鮮に派遣される陸軍も限られた数の「支援地上軍」によって支援作戦のみをおこなうことになっていた。

しかしマッカーサーに送られた命令では、極東軍司令部管下陸海

空全兵力の無制限使用が許されていた。そして「北朝鮮のすべての都市を地図から吹き飛ばせ！」という横暴きわまりない命令によって、北朝鮮にたいする爆撃は最初から軍事目標と平和施設の別なく、「作戦上必要な場合」に限らず、無差別におこなわれた。

このようにトルーマンから米極東軍司令部管下の全地上軍を朝鮮戦線に投入する権限を正式に与えられたマッカーサーは、第7艦隊、第5空軍をはじめ太平洋地域に基地のある陸海空全軍の統帥権を掌握し、さらに米国の指揮する「国連軍司令部」設置にかんする7月7日の国連安保理事会決議によって、「国連軍司令官」の権限も行使することになった。またマッカーサーは、7月15日、李承晩の「書翰による依頼」によって、南朝鮮陸海空軍総司令官をも兼任した。

かれは「極東の帝王」を気取り、朝鮮をひとのみにしようと気負い立った。マッカーサーは、米第8軍司令官ウォーカーをはじめディーン、カイザー、ゲイなどかつて戦場で名をはせた将軍や多くの戦争で「無敵」を誇った師団をことごとく投入した。

一方、北朝鮮軍は防御に移った南朝鮮軍の抵抗を排して6月25日に早くも戦略的主導権を掌握し、朝鮮人民軍の強力な戦車連合部隊をソウル方面の戦いに投入しうる状況をつくりだした。こうして航空隊の支援のもとにT34戦車はあの名高いソウル進撃を開始したのである。

6月27日夕方、機械化歩兵部隊と戦車はソウル郊外に進出した。朝鮮人民軍兵士は、ソウルの平和的住民の生命と文化的および史的記念物を保護するため一切砲射撃をおこなわなかった。熾烈な市街戦がおこなわれ、6月28日午前、ソウルは朝鮮人民軍の完全な統制下に入った。

「政府」庁舎には朝鮮民主主義人民共和国国旗が掲揚された。獄中にいた 8,000 人以上の愛国者が釈放された。ソウルの市民は待望の自由をもたらした人民軍兵士を歓迎した。

ソウルの戦いで南朝鮮軍の主力が壊滅した。

国連の立場

すでに述べたように 1950 年 6 月 25 日の昼、ソウル駐在米国大使ムチョーは、38 度線の状況についての電文を作成しワシントンに送った。国連担当次官補ヒカーソンは、国連事務総長トリグブ・リーに安保理事会の開催を要求した。

6 月 25 日に安保理事会緊急会議が開かれた。ソ連代表は欠席した。会議の開催と問題討議の根拠となったのは、ムチョーの 6 月 25 日の報告とそれより後れて到着した国連朝鮮委員団の同じ日の報告であった。

国連事務総長リーは、一部の国の反対を押し切って、「未確認」資料にもとづいた報告を唯一の「法的根拠」にして会議を開いた。それは朝鮮戦争の勃発にかんする真相を明らかにするためでなく、最初から「北朝鮮を有罪判決」するのが目的の会議であった。

会議で米国代表グロスは、朝鮮民主主義人民共和国を「侵略者」ときめつける「決議案」を提出した。それは、すでに開戦前に米国務省官吏の承認を得ていた「決議草案骨子」を潤色したものであった。米国の決議案中「北朝鮮の武力侵略」を「韓国にたいする武力攻撃」と修正し、双方に「戦争行為の中止」と「北朝鮮軍の 38 度線への撤退」を要求する決議が採択された。

国連安保理事会のこの 25 日の「決議」は、拒否権を有するソ連常任代表の参加していない席上で採択された。

英国情報局極東局長ジョン・フラットは、国連安保理事会が 6 月 25 日、公正と客観性を欠いて米国の言いなりになったとし、つぎのように非難した。「北朝鮮にたいする『有罪判決』は戦闘をどちらが先に開始したかは証拠がないとした国連朝鮮委員団の電文にもとづいていた。ソウルからの電報の本文は伏せてあった」

つまりムチョーや国連朝鮮委員団の報告原文は会議に提出せずに、北朝鮮が「宣戦布告」をおこなったという嘘言までおりこんで加筆された米国政府の文書にもとづいて会議を招集し、「決議案」を通過させたのであった。

『秘史朝鮮戦争』の著者である米国人ジャーナリスト、ストーンも北朝鮮を「侵略者」呼ばわりすることに反論し、その根拠としてつぎのような事実をあげている。

それは第 1 に、7 月 30 日マッカーサー司令部でおこなわれた戦況説明によっても、6 月 25 日、戦争が開始されたとき、北朝鮮軍は自己の動員計画（13 個師団ないし 15 個師団）を実行していなかった。わずか 6 個師団が戦闘態勢を整えていたにすぎなかった。

第 2 に、当時ソ連は安保理事会に欠席していたため、拒否権を行使しえないことである。戦争準備を完了しないのに先に攻撃を開始したとは考えられないし、米国にたいする拒否権を行使できないときに戦争をしかけるなど、なおさらのことである。

また、北朝鮮の平和攻勢と 5･30 選挙の惨敗で李承晩は滅亡寸前にあり、まもなく統一交渉に乗りだす用意のある新政権に転化したかもしれない「政府」を攻撃するわけがないというのが、ストーンの

あげた主な論拠であった。

6 月 25 日の決議は、まだアメリカ帝国主義の武力干渉計画に合法性を与えてはいなかった。それゆえ、レイク・サクセスのラジオ・インタビューでグロスは、もし、北朝鮮がこの決議を受け入れない場合、「安全保障理事会がとりうる手段は…経済的手段ないし軍事力の使用、もしくはその他の種類の制裁を加えることが可能であろう」と暴言を吐いた。かれの発言は、米国が今後どのような措置をとるかを示唆した。

6 月 25 日午後 8 時ごろ、トルーマンは、国務長官と次官たち、国防長官と 3 軍の長官および参謀総長らと第 1 回秘密会議をもち、米軍介入の「合理的方途」について討議した。ここではアチソンの提起した覚書、即ち（1）「米韓相互防衛援助協定」に規定された以外の軍事装備を南朝鮮に提供する権限をマッカーサーに与えること。（2）米国人の引き揚げを助けるとの口実で空軍を使用すること。この飛行隊は「米国人の救出を妨害する」人民軍の飛行機や戦車を掃滅する権限をもつこと。（3）第 7 艦隊を台湾海峡に派遣して台湾解放を防止すること。（4）国連安保理事会の 6 月 25 日の「決議」とその後可決される「決議」にもとづき南朝鮮にいかなる「援助」を提供すべきかを検討することなどが無修正で通過した。

トルーマンは、国連加盟国の南朝鮮「援助」にかんする 6 月 27 日の安保理事会決議が可決される前の 25 日夜、米国が南朝鮮に提供するいかなる援助もすべて国連の旗のもとにおこなわれることを言明し、国連の名において米軍を総動員しうるよう必要な命令をあらかじめ準備することを 3 軍の各参謀総長に指示した。

6 月 26 日ワシントンでは、北朝鮮にたいする米軍の全面的武力干

渉が本決まりとなり、都市と農村を爆撃する命令が承認された。

この日の夜、トルーマンは第 2 回会議を開いた。「南朝鮮軍は北朝鮮の攻撃に抵抗することは不可能」であり、「完全な敗北が目前に迫っている」とのマッカーサーの戦況報告を受けたトルーマンは、「韓国がじゅうりんされる前に至急救わねばならない」と言い、米海空軍の朝鮮戦線投入にかんするアチソンの 5 項目の勧告文を無修正で承認し、会議の決定をマッカーサーに知らせてその即時執行を命令した。トルーマンは 27 日正午、大統領声明をもってそれを世界に公式宣言した。

しかし実際には米軍の全面的武力干渉はすでにはじまっており、海空軍の作戦区域も最初から朝鮮全土を含んでいた。マッカーサーの送った軍用機Ｂ29 は早くも 26 日の昼朝鮮に飛来して爆撃を開始し、第 7 艦隊も同日台湾海峡に向け航行していた。

これらの事実は当時地上部隊の派遣問題も決定ずみであったことを証明している。『ワシントン・ポスト』の報道によれば、6 月 27 日未明 3 時（米国時間、即ち第 2 回会議の 5 時間後）、南朝鮮陸軍情報局長は朝鮮語でつぎのような内容の放送演説をおこなった。

「6 月 27 日午後 4 時（朝鮮時間）現在、マッカーサー司令部から同司令部野戦指揮処を即時ソウルに設置するとの通報を受けた。米空軍は明朝から直接出撃し、地上部隊も漸次戦闘に参加するであろう」

この放送は 10 分おきに行進曲とともに数回くりかえされた。それは米国政府の組んだ特別番祖で、壊滅にひんした南朝鮮軍に前もって米国の総体的計画を知らせ、かれらの士気を高めようというマッカーサーの勧告によるものであった。

27 日にトルーマンの公式声明が発表される前まではいっさいの声明発表が禁じられていたので、米国の高位級政策立案者は自分たちの計画を英語ならぬ朝鮮語で報道することに合意したのであった。

トルーマンは 6 月 27 日の声明で、「中共軍の台湾攻撃を阻止すること」を第 7 艦隊に命令し、フィリピン政府およびベトナム民主共和国との戦争をおこなっているフランス軍への米国の軍事援助を促す指示を与えたことを公表した。

こうして米国政府は朝鮮への武力干渉とともに、中華人民共和国にたいする直接の侵略を開始する一方、フィリピンへの内政干渉を強化し、ベトナム戦争を触発する道に突入した。

英国労働党政府も朝鮮戦争に参加した。1950 年 6 月 28 日、アトリー首相は下院で、英国政府が極東水域の英国艦隊を朝鮮戦争に参加させるためマッカーサーの指揮下に委譲したと声明した。その後まもなく英国歩兵部隊が南部日本に送りこまれた。

朝鮮戦争は初めて、安保問題で果たす国連の実際の役割がどのようなものであるかを明らかにした。実際、米国政府の要求によって開かれた 6 月 27 日の安保理事会もやはり、前夜の秘密会談の決定と 27 日正午に発表されたトルーマン声明を「合法化」するために利用されたのである。

会議で米国代表オースチンは「国連は…国連加盟国が大韓民国にたいして武力攻撃を撃退し国際平和と安全を回復するのに必要な援助を与える」べきであるとする決議案を提出した。米国案にたいする反対があったにもかかわらず、米国の強要によってこの日の午後 11 時 45 分、国連加盟国の朝鮮武力干渉を容認する決議案が採択された。

これは北朝鮮にたいする米国の武力干渉を公然と宣言したトルーマンの 6 月 27 日の声明が発表されて 12 時間後のことであった。こうして米国は、誰の目にも明らかな武力干渉を国連の名で擬装し、国連はその憲章にそむいて米国の許すべからざる内政干渉を「正当化」する不名誉な役割を演じたのであった。

米国が国連の承認に先だって軍事介入をおこなったことは、米国の支配層ものちに自認している。1951 年 5 月、マッカーサー聴聞会で上院議員ハリー・バードの質問に答えたブラッドレーの証言はそれを語っている。

ブラッドレー：6 月 26 日、38 度線以南の北朝鮮軍にたいし、アメリカ海空軍の使用をみとめる命令が、統合参謀本部からマッカーサーにあたえられました。

バード：じっさいのところわが軍は、国連が承認する以前に介入をはじめたのですね。

ブ：米国人の避難を助けるために、空軍は前の日に、また海軍も前の日に介入をはじめました。

バ：ところで「38 度線以南での北朝鮮軍にたいする米海空軍使用に関する指令」は、米国人の避難についてはなにもいっていません。ということは海空軍がただちに戦争にはいったということですね。

ブ：お説のとおりです。

バ：そして、彼らは、国連承認の 12 時間前にそうした行動をとったのですね。

ブ：わが国民の避難を掩護するのが必要だと思ったからです。

バ：それはいいでしょうが、わが軍は、国連の決議にもとづいて朝鮮にはいったというきのうのあなたの言明とは一致していません。

そこで、事実は、国連での決議が可決されるより 1 日前にじっさいに北朝鮮軍とたたかっていたということです。

1950 年 7 月 7 日国連安保理事会は、米国の指揮下に「国連軍司令部」をおくという米国政府の決議案を採択した。

国連事務総長リーは、その決議をすべての国連加盟国に配布した。その後 20 か国ほどの国連加盟国が安保理事会の決議を実行する用意があると声明した。とくにオーストラリア、英国、カナダ、コロンビア、エチオピア、フランス、ギリシア、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、フィリピン、タイ、トルコ、南アフリカ共和国が国連極東軍司令部のもとに自国の軍隊を送り、インド、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、イタリアは病院船や野戦病院、医療部隊などを派遣した。

ソ連はどのような状態にあったのか？　国連駐在ソ連代表は、朝鮮の事態を討議した 1950 年 6 月 27 日の安保理事会に参加しなかった。ソ連は安保理事会の影響力ある常任理事国として国連憲章の要求を遂行する義務があった。

国連憲章にはとくに安保理事会が国際平和と安全を支持し、その回復に必要な対策を取るべきであることが指摘されている。1950 年 6 月 27 日、米国政府はソ連指導部に北朝鮮当局への影響力を行使してくれるよう要請したが、ソ連指導部は他国の内政に干渉しない伝統的原則を守ると言明した。

米国政府は安保理事会がどのような決議案を採択するかにかかわりなく、6 月 27 日の安保理事会開催以前すでに朝鮮への侵略を開始していたが、それは前述した。

このように米国政府は、国連に自分たちの行為の後始末をさせ、安保理事会は米国政府の決議案に法的効力を付与する役割を果たしたのである。

安保理事会で米国の決議案が採択されたのは、国連憲章に乱暴に背く行為であった。国連憲章第27条によれば、重要問題にたいする安保理事会のすべての決議は、5 常任理事国ソ連、中国、米国、英国、およびフランスを含む最低7か国の賛成を得てはじめて採択されることになっていた。

ところが、朝鮮への米国の武力侵略を認める米国決議案には、6か国即ち米国、英国、フランス、ノルウェー、キューバ、エクアドルが賛成しただけであった。そこで安保理事会では中国の地位を不法に占めていた国民党代表の投票を認め、この決議案7番目の賛成国にしたのである。

6月27日の安保理事会には、5常任理事国のうち3か国即ち米国、英国、フランスだけが参加し、ソ連と中華人民共和国は欠席していた。中国人民に敵対的な米国の立場によって、中国は安保理事会に合法的な自国の代表を参加させることができなかったのである。これはソ連の会議参加を妨げる条件となった。

このように6月27日の安保理事会では、決議の採択に必要な二つの条件のうち、どの一つも守られていなかった。したがってここで採択された決議はなんら法的効力がないのである。

むすび

第2次世界大戦は世界に国家分裂という重い遺産を残した。

このような国のなかで、分裂の長期性の鋭さからして朝鮮は「記録保持者」といえる。

朝鮮は日本の植民地支配から解放されて半世紀になるが、いまなお分断状態はつづき、朝鮮人民は5千年の歴史上かつてない民族的悲劇をなめている。

ここ20年のあいだに、他の国ぐに（ベトナム、ドイツ、イェーメン）は分裂に終止符を打ち統一を果たした。ひとり朝鮮だけが依然として二つの地域に分断されたまま自国はもちろん全世界に多くの複雑な問題を投げかけている。このような状況は民族の大団結と分断障壁の除去をめざす北南人民の共通の志向にそむいている。

朝鮮分裂の張本人は米国であり、ソ連もこれに無関係ではない。両国の長年の対峙は朝鮮の運命にあまりにも大きな悲劇をもたらした。

本書で見たように、朝鮮の分裂は二つの地域としての国の分断――それにもとづく二つの政府の創設――国際的大紛争となった同族間の戦争――戦後の発展と北と南の相異なる社会、経済有機体への転化のようないくつかの段階を経た。

これらの各段階は朝鮮の分断を深めた。しかし誰があえて朝鮮民族が完全に分裂し、一つの全一体としての存在を終えたと速断できようか。

もし北と南の政治勢力が今後長期的に、そしてうむことなく統一に有利な条件をつくりだすことを決断し、その道を切り開こうとしないならば、こうした危機は除けないであろう。

これについて、金日成主席は 1991 年の『新年の辞』でつぎのように述べている。

「(略) 北と南は単一の民族として (略) 昔も今も民族的共通性には変化がなく、民族的には依然として同質的なのです。北南間に互いに異なるものがあるとすれば、この 40 余年間存在してきた二つの制度と関連した異質性ですが、それは数千年にわたって形成され、固められた民族的同質性に比べればたいした問題にはなりません。二つの制度の相違は、決してわが民族が互いに分かれて暮らすべき条件になりえず、北と南が統一するうえで克服できない障害となりえませんＪ

1945 年以後の朝鮮史は分裂の歴史であるとともに、その克服をめざすたえまない闘争の歴史である。

1950～53 年の戦争は、朝鮮半島の統一を遠のけ困難にした。この戦争は、力の方法で国の統一をとげることが不可能であることを示している。

ここにそれほど古くないいま一つの重要な教訓がある。

朝鮮戦争後、相互不信と敵対感情の雰囲気がみなぎっていたにもかかわらず、たびたび対立を克服し、北南間の接触と協力をとげようとする試みがあった。

その重要な転換点として、1972 年の 7･4 南北共同声明、1980 年代中期の多方面の接触、1991 年に採択された朝鮮民主主義人民共和国と南朝鮮間の和解と不可侵及び協力交流に関する合意書と、朝鮮半

島の非核化に関する共同声明をあげることができる。

これらすべての文書は、統一への朝鮮民族の強い意志と渇望、悲願を反映したものである。それは決して弱まることなく、いっそう力強く燃えたぎっている。

事実が示しているように、朝鮮民族は統一問題を自力でゆうに解決できるのである。

全民族大団結の原則で国の平和統一を実現するためには、二つの体制、二つの政府をそのままにして全民族の利益を代弁する統一的な民族国家を創設するほかに道はないことを現実は語っている。そのような意味で、高麗（コリョ）民主連邦共和国の創立はもっとも正しく合理的な統一方案であろう。

国の平和統一をめざす朝鮮人民の志向は、朝鮮の歴史発展と 20 世紀末における政治実践の客観的かつ現実的な趨勢である。

表紙写真説明文

アメリカ帝国主義者と南朝鮮かいらいが 38 度線沿線に立てた扇動板「ここは 38 度線です。北進しよう」

印刷＝朝鮮民主主義人民共和国

ㄱ－283117